

令和元年度

平戸市公営企業会計
決算審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	-----	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	-----	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	-----	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	-----	当年度に数値がなく、全額減少したもの

2 平監第 43-2 号
令和 2 年 8 月 14 日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 戸 田 幾 嘉

平戸市監査委員 神 田 全 記

令和元年度平戸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度平戸市
水道事業会計決算、平戸市病院事業会計決算及び平戸市交通船事業会計決算につ
いて、審査を行ったので次のとおり意見を付して送付します。

水道事業会計

水道事業会計 目次

第1	審 査 の 対 象	-----	1 頁
第2	審 査 の 期 間	-----	1 頁
第3	審 査 の 方 法	-----	1 頁
第4	審 査 の 結 果	-----	1 頁
1.	当年度の概要	-----	2 頁
2.	業 務 状 況	-----	4 頁
3.	予算執行状況	-----	6 頁
4.	経 営 成 績	-----	10 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	14 頁
6.	財 政 状 態	-----	15 頁
7.	む す び	-----	22 頁

令和元年度平戸市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度平戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査においては是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

水道事業の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表 1 のとおりである。

なお、令和元年 10 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率改正に伴い、水道料金等が改定されている。

(1) 業務状況

当年度末給水人口は 30,094 人で、前年度と比べ 510 人(1.7%)減少している。

業務期間中の総配水量 3,599,044 m³に対し有収水量は 2,887,218 m³、有収率は 80.2%となっており、前年度と比べ 0.6 ポイント上昇している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 257 円 98 銭、これに対する給水原価は 253 円 96 銭であり、4 円 2 銭の販売利益となっている。

また、前年度と比べ供給単価で 1 円 23 銭、給水原価で 20 円 25 銭それぞれ高くなっている。

(2) 経営成績

営業収益は、給水収益の減により前年度と比べ 9,596,482 円(1.3%)減の 751,012,049 円となり、営業費用においては各費目の増により、89,205,624 円(11.4%)増の 869,715,341 円となったため、118,703,292 円の営業損失となっている。

経常利益は、営業損失が増加したものの長期前受金戻入の増などにより前年度と比べ 36,138,321 円(27.1%)減の 97,236,245 円となっている。

また、特別利益として、前年度において計上されていた会計基準見直しに伴う一般会計繰入金の収益化にかかる過年度分収益が皆減となった結果、当年度純利益は、前年度と比べ 213,593,542 円(67.4%)減の 103,119,401 円となっている。

(3) 財政状態

総資産は、前年度に比べ 236,385,928 円(1.4%)減の 16,422,186,903 円、そのうち固定資産は前年度に比べ 165,119,947 円(1.1%)減の 15,304,480,250 円、流動資産は前年度に比べ 71,265,981 円(6.0%)減の 1,117,706,653 円となっており、総資産に占める固定資産の構成比率は 93.2%で前年度より 0.3 ポイント高く、流動資産は 6.8%で前年度より 0.3 ポイント低くなっている。固定資産の構成比率が高くなった要因としては、流動資産(現金預金等)の減少によるものである。

企業債期末残高は、前年度と比べ 189,025,859 円(3.3%)減少し、5,602,689,561 円となっている。

(4) その他

建設改良費は、前年度と比べ 69,041,885 円(17.1%)減少し、334,027,708 円となっている。

これは、平成 26 年度から実施していた田平地区統合簡易水道事業が平成 30 年度で完了したことなどが主な要因である。

表1 水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:円)

区分	年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
業務状況	年度末給水人口	30,094 人	30,604 人	31,295 人	31,978 人	32,410 人
	普及率	99.0 %	98.8 %	99.1 %	99.0 %	99.1 %
	年間有収水量	2,887,218 m ³	2,943,748 m ³	2,941,729 m ³	2,933,901 m ³	2,978,892 m ³
	有収率	80.2 %	79.6 %	79.8 %	79.4 %	80.8 %
	供給単価	257円98銭	256円75銭	255円98銭	255円73銭	255円53銭
	給水原価	253円96銭	233円71銭	266円21銭	271円71銭	260円14銭
経営成績	営業収益	751,012,049	760,608,531	760,802,271	756,300,741	768,410,700
	営業利益 (△営業損失)	△118,703,292	△19,901,186	△16,344,433	△18,387,786	5,409,323
	経常利益 (△経常損失)	97,236,245	133,374,566	42,115,034	34,305,510	76,790,717
	当年度純利益 (△当年度純損失)	103,119,401	316,712,943	42,030,765	34,121,127	76,847,464
	繰入金を除いた当年度 純利益 (△純損失)	26,580,401	258,528,943	△20,034,235	△37,910,873	△3,587,536
財政状態	資産合計	16,422,186,903	16,658,572,831	16,610,238,156	16,231,322,208	15,654,966,921
	自己資本	10,637,020,929	10,606,305,549	10,640,952,235	10,354,565,068	9,816,182,201
	資本合計	5,304,006,468	5,192,007,422	4,867,578,578	4,805,733,897	4,734,174,463
	自己資本構成比率	64.8 %	63.7 %	64.1 %	63.8 %	62.7 %
	未収金	80,875,093	99,287,962	184,999,031	190,858,339	69,928,164
	水道使用料 不納欠損額	63,530	45,950	24,700	23,509	38,828
	企業債期末残高	5,602,689,561	5,791,715,420	5,932,689,229	5,816,265,411	5,811,503,630
	企業債利息	109,249,582	116,771,939	122,515,643	129,896,048	136,745,533
その他	建設改良費	334,027,708	403,069,593	831,870,269	862,033,064	423,919,348
	一般会計繰入金	193,991,000	171,490,000	200,669,000	390,166,000	227,939,000
	職員数	17(16) 名	18(15) 名	19(15) 名	19(14) 名	19(14) 名
	職員給与費	154,224,537	151,736,952	150,941,552	155,832,974	161,149,807
	職員1人当たりの 有収水量	180,451 m ³	196,250 m ³	196,115 m ³	209,564 m ³	212,778 m ³
	職員1人当たりの 営業収益	46,938,253	50,707,235	50,720,151	54,021,482	54,886,479
	職員1人当たりの 給水人口	1,881 人	2,040 人	2,086 人	2,284 人	2,315 人

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失) は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金 (補助金、負担金) を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり有収水量、営業収益、給水人口は、()書きの損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務状況については、表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
(1) 給水人口	人	30,094	30,604	31,295	△ 510	98.3
(2) 給水戸数	戸	14,272	14,328	14,394	△ 56	99.6
(3) 年間配水量	m ³	3,599,044	3,696,104	3,684,335	△ 97,060	97.4
(4) 1日最大配水量	m ³	12,177	13,033	13,772	△ 856	93.4
(5) 1日平均配水量	m ³	9,833	10,126	10,094	△ 293	97.1
(6) 年間有収水量	m ³	2,887,218	2,943,748	2,941,729	△ 56,530	98.1
(7) 有収率	%	80.2	79.6	79.8	0.6	—
(8) 普及率	%	99.0	98.8	99.1	0.2	—

地区別・浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：配水施設能力〔m³／日〕、上段→年間配水量〔m³〕、下段→1日当り配水量〔m³〕)

区分	水系	浄水場	配水施設能力	令和元年度		平成30年度		比較増減	
				配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)
平戸地区	神曾根箕坪	平戸(古江)	6,300	1,337,679	58.0	1,392,902	60.6	△ 55,223	△ 2.6
				3,655		3,816		△ 161	
	阿奈田	阿奈田	1,805	525,497	79.6	549,574	83.4	△ 24,077	△ 3.8
				1,436		1,506		△ 70	
	地下水	宝亀	400	87,883	60.0	78,355	53.8	9,528	6.2
				240		215		25	
		迎紐差	373	78,062	57.1	73,693	54.2	4,369	2.9
				213		202		11	
		獅子	427	73,609	47.1	69,645	44.7	3,964	2.4
				201		191		10	
		津吉	400	19,678	13.5	22,206	15.3	△ 2,528	△ 1.8
				54		61		△ 7	
	ため池地下水	早福	86	16,440	52.3	19,516	61.6	△ 3,076	△ 9.3
				45		53		△ 8	
	地下水	高島	28	1,344	14.3	1,283	14.3	61	0.0
				4		4		0	
生月地区	神の川桜川	神の川	3,700	557,766	41.2	596,595	44.2	△ 38,829	△ 3.0
				1,524		1,635		△ 111	
田平地区	釜田川地下水	田平	1,480	474,766	87.6	467,448	86.6	7,318	1.0
				1,297		1,281		16	
	久吹川	下亀	1,340	322,243	65.7	317,147	64.9	5,096	0.8
				880		869		11	
大島地区	轟川東流川(砂防ダム)	大島	470	105,421	61.3	109,023	63.6	△ 3,602	△ 2.3
				288		299		△ 11	
合 計			16,809	3,600,388	58.5	3,697,387	60.3	△ 96,999	△ 1.8
				9,837		10,130		△ 293	
合 計 (高島を除く)			16,781	3,599,044	58.6	3,696,104	60.3	△ 97,060	△ 1.7
				9,833		10,126		△ 293	

- (注) 1 配水施設能力は、1日最大配水量を基準としている。
2 稼働率は、1日当り配水量÷給水施設能力×100で表示している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は 1,157,254,326 円で、予算現額 1,137,205,000 円に対する執行率は 101.8%となっている。一方、事業費用決算額は 1,022,292,432 円で、予算現額 1,053,084,000 円に対する執行率は 97.1%となっている。

① 収入 表3

営業収益は 815,894,977 円で、予算現額 807,544,000 円に対し、101.0%の執行率となっている。営業外収益は 335,319,089 円で、予算現額 316,410,000 円に対し、106.0%の執行率となっている。特別利益は予算現額 13,251,000 円に対し、決算額は 6,040,260 円となっている。

② 支出 表4

営業費用は 887,602,280 円で、予算現額 913,811,000 円に対し、97.1%の執行率となっている。営業外費用は 134,520,482 円で、予算現額 136,171,000 円に対し、98.8%の執行率となっている。特別損失は予算現額 172,000 円に対し、決算額は 169,670 円となっている。

表3 収益的収入予算決算対照表

区 分	令和元年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額（対予算額） (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	807,544,000	(64,882,928) 815,894,977	8,350,977	101.0
(2) 営業外収益	316,410,000	(141,706) 335,319,089	18,909,089	106.0
(3) 特別利益	13,251,000	(0) 6,040,260	△ 7,210,740	45.6
合 計	1,137,205,000	(65,024,634) 1,157,254,326	20,049,326	101.8

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益的支出予算決算対照表

区 分	令和元年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	913,811,000	(17,886,939) 887,602,280	0	26,208,720	97.1
(2) 営業外費用	136,171,000	(0) 134,520,482	0	1,650,518	98.8
(3) 特別損失	172,000	(12,566) 169,670	0	2,330	98.6
(4) 予備費	2,930,000	(0) 0	0	2,930,000	0.0
合 計	1,053,084,000	(17,899,505) 1,022,292,432	0	30,791,568	97.1

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表5

資本的収入決算額は309,515,300円で、予算現額344,181,000円に対し、89.9%の執行率で、前年度と比較して61,012,518円の減となっている。

要因としては、建設改良費の減額に伴う企業債及び補助金の減が主なものである。

② 支出 表6

資本的支出決算額は681,095,257円で、予算現額738,944,000円に対し、92.2%の執行率で、不用額は57,848,743円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額371,579,957円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,806,848円、過年度分損益勘定留保資金207,060,585円及び当年度分損益勘定留保資金132,712,524円で補てんされている。

表5 資本的収入予算決算対照表

区 分	令和元年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額(対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	140,000,000	(0) 126,000,000	△14,000,000	90.0
(2) 出資金	2,500,000	(0) 3,344,000	844,000	133.8
(3) 固定資産売却代金	10,000	(0) 0	△10,000	0.0
(4) 補助金	193,271,000	(0) 177,108,000	△16,163,000	91.6
(5) 工事負担金	8,400,000	(0) 3,063,300	△5,336,700	36.5
合 計	344,181,000	(0) 309,515,300	△34,665,700	89.9

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本的支出予算決算対照表

区 分	令和元年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	423,683,000	(31,806,848) 365,834,556	0	57,848,444	86.3
(2) 企業債償還金	315,026,000	(0) 315,025,859	0	141	100.0
(3) 補助金返還金	235,000	(0) 234,842	0	158	99.9
合 計	738,944,000	(31,806,848) 681,095,257	0	57,848,743	92.2

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は 140,000,000 円、利率 3.0%以内、償還方法 30 年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表 7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
5,791,715,420	126,000,000	315,025,859	5,602,689,561

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、300,000,000 円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表 8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額 300,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりであり、予算現額の範囲内で執行されている。

表 9 職員給与費執行状況表

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職 員 給 与 費	157,948,000	154,224,537	97.6

(6) 他会計からの補助金等

他会計から水道事業会計へ補助金及び出資金を受けた金額の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計補助金等状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
収 益 的 収 入	1 款 水道事業収益	76,539	
	2 項 営業外収益		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金		
			高料金対策に要する経費 34,529 統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 39,077 統合後に実施する建設改良に要する経費 1,413 児童手当に要する経費 1,520
資 本 的 収 入	1 款 資本的収入	3,344	
	2 項 出資金		
	1 目 他会計出資金		
	節 一般会計出資金	114,108	上水道の出資に要する経費 3,344
	4 項 補助金		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金		統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 114,108
合 計		193,991	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 11 及び表 12 のとおり総収益 1,092,234,028 円、総費用 989,114,627 円で、103,119,401 円の純利益が生じており、純利益は、前年度に比べ 213,593,542 円 (67.4%) の減となっている。

これは、前年度において地方公営企業の会計基準見直しに伴う損益を特別利益及び特別損失にそれぞれ計上したことなどが主な要因である。

表 11 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額
総収益		1,092,234,028	1,369,390,649	△277,156,621
	営業収益 ①	751,012,049	760,608,531	△9,596,482
	営業外収益	335,181,719	280,776,249	54,405,470
	特別利益	6,040,260	328,005,869	△321,965,609
総費用		989,114,627	1,052,677,706	△63,563,079
	営業費用	869,715,341	780,509,717	89,205,624
	営業外費用	119,242,182	127,500,497	△8,258,315
	特別損失	157,104	144,667,492	△144,510,388
当年度純利益 (△純損失) ②		103,119,401	316,712,943	△213,593,542
利益剰余金 (△欠損金) ③		824,479,588	721,360,187	103,119,401
不良債務額④		0	0	0
黒 (赤) 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率	13.7	41.6	△ 27.9
	②／①×100			
	利益剰余金 (△欠損金) 比率	109.8	94.8	15.0
	③／①×100			
	不良債務比率	0.0	0.0	0.0
	④／①×100			
総収益対総費用比率		110.4	130.1	△ 19.7

① 収益

当年度の営業収益は 751,012,049 円で総事業収益の 68.8%を占めている。そのうち、給水収益が 744,854,041 円で営業収益の 99.2%を占めており、前年度より 10,951,445 円 (1.4%) 減少した。

営業外収益は 335,181,719 円で、他会計補助金 76,539,000 円及び長期前受金戻入 255,684,479 円が主なものであり、前年度より 54,405,470 円 (19.4%) 増となっている。

特別利益は、その他特別利益（退職給付引当金戻入）であり、前年度に比べ 321,965,609 円 (98.2%) 減となっており、前年度において会計基準見直しに伴う一般会計繰入金の収益化にかかる過年度分収益を計上していたことなどが主な要因である。

② 費用

営業費用は 869,715,341 円で、総事業費用の 87.9%を占めており、そのうち減価償却費が 465,308,014 円で営業費用の 53.5%を占めている。前年度に比べ営業費用が 89,205,624 円 (11.4%) 増となった要因は、資産減耗費の増などである。

営業外費用は 119,242,182 円で、企業債利息 109,249,582 円が主なものである。

特別損失は、過年度損益修正損 157,104 円であり、前年度に比べ 144,510,388 円 (99.9%) の減となっており、前年度において会計基準見直しに伴う退職給付引当金繰入額のうち過年度分損失などを計上していたことが主な要因である。

表12 比較損益計算書

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	869,715,341	87.9	780,509,717	74.1	89,205,624	111.4
(1) 原水及び浄水費	161,823,859	16.4	145,391,012	13.8	16,432,847	111.3
(2) 配水及び給水費	107,048,474	10.8	96,707,045	9.2	10,341,429	110.7
(3) 総係費	101,667,553	10.3	82,127,090	7.8	19,540,463	123.8
(4) 減価償却費	465,308,014	47.0	456,224,886	43.3	9,083,128	102.0
(5) 資産減耗費	33,839,641	3.4	59,684	0.0	33,779,957	56,698.0
(6) その他営業費用	27,800	0.0	0	0.0	27,800	皆増
2 営業外費用	119,242,182	12.1	127,500,497	12.1	△ 8,258,315	93.5
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	109,249,582	11.0	116,771,939	11.1	△ 7,522,357	93.6
(2) 雑支出	9,992,600	1.0	10,728,558	1.0	△ 735,958	93.1
3 特別損失	157,104	0.0	144,667,492	13.7	△ 144,510,388	0.1
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	157,104	0.0	144,640,070	13.7	△ 144,482,966	0.1
(3) その他特別損失	0	0.0	27,422	0.0	△ 27,422	皆減
計	989,114,627	100.0	1,052,677,706	100.0	△ 63,563,079	94.0
当年度純利益	103,119,401		316,712,943		△ 213,593,542	32.6
合 計	1,092,234,028		1,369,390,649		△ 277,156,621	79.8

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	751,012,049	68.8	760,608,531	55.5	△ 9,596,482	98.7
(1) 給水収益	744,854,041	68.2	755,805,486	55.2	△ 10,951,445	98.6
(2) 受託工事収益	494,058	0.0	572,545	0.0	△ 78,487	86.3
(3) 加入金	5,050,000	0.5	3,550,000	0.3	1,500,000	142.3
(4) その他の営業収益	613,950	0.1	680,500	0.0	△ 66,550	90.2
2 営業外収益	335,181,719	30.7	280,776,249	20.5	54,405,470	119.4
(1) 受取利息及び配当金	96,739	0.0	206,489	0.0	△ 109,750	46.8
(2) 他会計補助金	76,539,000	7.0	58,184,000	4.2	18,355,000	131.5
(3) 長期前受金戻入	255,684,479	23.4	220,031,207	16.1	35,653,272	116.2
(4) 雑収益	2,861,501	0.3	2,354,553	0.2	506,948	121.5
3 特別利益	6,040,260	0.6	328,005,869	24.0	△ 321,965,609	1.8
(1) 固定資産売却益	0	0.0	1,638,619	0.1	△ 1,638,619	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	326,367,250	23.8	△ 326,367,250	皆減
(3) その他特別利益	6,040,260	0.6	0	0.0	6,040,260	皆増
計	1,092,234,028	100.0	1,369,390,649	100.0	△ 277,156,621	79.8
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	1,092,234,028		1,369,390,649		△ 277,156,621	79.8

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより 318,473,737 円の現金が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設改良工事などにより 185,395,240 円の現金が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還などにより、185,681,859 円の現金が、それぞれ費消している。

この結果、令和元年度中に現金が 52,603,362 円減少している。

表 13 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	103,119,401	316,712,943	△213,593,542
(2) 減価償却費等	499,147,655	456,284,570	42,863,085
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△174,640,476	△251,214,164	76,573,688
(4) その他業務活動による増減	△109,152,843	△116,565,450	7,412,607
小 計 (①)	318,473,737	405,217,899	△86,744,162
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△375,362,918	△368,767,606	△6,595,312
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	2,476,515	△2,476,515
(3) 国庫補助金による収入	83,000,000	170,333,000	△87,333,000
(4) 一般会計からの繰入金による収入	114,108,000	113,306,000	802,000
(5) 負担金による収入	1,761,520	7,114,433	△5,352,913
(6) 一般会計繰入金の返還による支出	△8,667,000	0	△8,667,000
(7) 国庫補助金の返還による支出	△234,842	0	△234,842
小 計 (②)	△185,395,240	△75,537,658	△109,857,582
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,000,000	166,000,000	△40,000,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△315,025,859	△306,973,809	△8,052,050
(3) 一般会計からの出資による収入	3,344,000	0	3,344,000
小 計 (③)	△185,681,859	△140,973,809	△44,708,050
4 資金の増加額 (①+②+③)	△52,603,362	188,706,432	△241,309,794
5 資金期首残高	1,069,046,844	880,340,412	188,706,432
6 資金期末残高	1,016,443,482	1,069,046,844	△52,603,362

6 財政状態

当年度の財政状態は、表 14 のとおりで資産合計 16,422,186,903 円に対して負債合計 11,118,180,435 円、資本合計 5,304,006,468 円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して 236,385,928 円（1.4%）減少している。

（1）資産

年度末現在残高は、固定資産が 15,304,480,250 円、流動資産が 1,117,706,653 円で固定資産が資産合計に占める割合は 93.2%である。また、固定資産においては前年度と比較して 165,119,947 円（1.1%）減少しており、主な要因としては、水道施設改良費の減少及び資産減耗費（固定資産除却費）の増加などによるものである。平成 26 年度から実施していた平戸上水道統合整備事業の完了に伴い、建設仮勘定から構築物などの固定資産に振替を行ったため、建設仮勘定が減少している。

流動資産の未収金 80,875,093 円は、前年度と比較して 18,412,869 円（18.5%）減少しており、うち営業未収金は 15,991,020 円で 1,765,196 円（12.4%）の増、営業外未収金は 65,243 円で 1,449,655 円（95.7%）の減、国庫補助金などのその他未収金は 64,921,700 円で 18,698,220 円（22.4%）の減となっている。

（2）負債

負債の年度末残高は、11,118,180,435 円で前年度と比べ 348,384,974 円（3.0%）の減となっている。流動負債における企業債は増加しているものの、固定負債における企業債が減少しており、企業債全体としては減少している。

引当金として、退職給付引当金 138,653,641 円（当年度末における職員に対する退職手当の要支給額 189,567,056 円から長崎県市町村総合事務組合における積立相当額 50,913,415 円を控除した金額）を計上している。

未払金は、31,557,632 円で、前年度に比べ 60,782,169 円（65.8%）の減となっており、建設改良費にかかる工事請負費の未払金計上額が減少したことなどが要因である。

繰延収益は、5,333,014,461 円で、前年度に比べ 81,283,666 円（1.5%）減少している。これは、長期前受金に計上していた償却資産について除却を行ったことが主な要因となっている。

（3）資本金及び剰余金

自己資本金は、3,291,648,580 円で、前年度と比べ 3,344,000 円（0.1%）の増となっている。

資本剰余金のうち国庫補助金の増加分は、固定資産取得財源の消費税及び地方消費税相当分等である。

利益剰余金のうち減債積立金の増加分は、前年度の積立額であり、当年度末処分利益剰余金の減少分は、当年度純利益から前年度処分額を差し引いた額である。

表14 比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	円	%
1 固定資産	15,304,480,250	93.2	15,469,600,197	92.9	△ 165,119,947	98.9
(1) 有形固定資産	15,302,241,250	93.2	15,467,325,197	92.8	△ 165,083,947	98.9
イ 土地	761,547,986	4.6	761,547,986	4.6	0	100.0
ロ 建物	320,127,443	1.9	332,223,126	2.0	△ 12,095,683	96.4
ハ 構築物	13,156,233,495	80.1	12,646,147,151	75.9	510,086,344	104.0
ニ 機械及び装置	1,042,598,619	6.3	1,027,446,164	6.2	15,152,455	101.5
ホ 車両運搬具	5,147,647	0.0	6,969,550	0.0	△ 1,821,903	73.9
ヘ 工具、器具及び備品	4,426,060	0.0	4,870,299	0.0	△ 444,239	90.9
ト 建設仮勘定	12,160,000	0.1	688,120,921	4.1	△ 675,960,921	1.8
(2) 無形固定資産	1,339,000	0.0	1,375,000	0.0	△ 36,000	97.4
イ 施設利用権	43,200	0.0	79,200	0.0	△ 36,000	54.5
ロ 電話加入権	1,295,800	0.0	1,295,800	0.0	0	100.0
(3) 投資	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,117,706,653	6.8	1,188,972,634	7.1	△ 71,265,981	94.0
(1) 現金預金	1,016,443,482	6.2	1,069,046,844	6.4	△ 52,603,362	95.1
(2) 未収金	80,875,093	0.5	99,287,962	0.6	△ 18,412,869	81.5
(3) 貯蔵品	20,388,078	0.1	20,637,828	0.1	△ 249,750	98.8
資 産 合 計	16,422,186,903	100.0	16,658,572,831	100.0	△ 236,385,928	98.6

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	5,413,934,747	33.0	5,621,383,462	33.7	△ 207,448,715	96.3
(1) 企業債	5,275,281,106	32.1	5,476,689,561	32.9	△ 201,408,455	96.3
(2) 引当金	138,653,641	0.8	144,693,901	0.9	△ 6,040,260	95.8
イ 退職給付引当金	138,653,641	0.8	144,693,901	0.9	△ 6,040,260	95.8
2 流動負債	371,231,227	2.3	430,883,820	2.6	△ 59,652,593	86.2
(1) 企業債	327,408,455	2.0	315,025,859	1.9	12,382,596	103.9
(2) 未払金	31,557,632	0.2	92,339,801	0.6	△ 60,782,169	34.2
(3) 前受金	73,140	0.0	33,160	0.0	39,980	220.6
(4) 引当金	11,642,000	0.1	11,814,000	0.1	△ 172,000	98.5
(5) その他流動負債	550,000	0.0	11,671,000	0.1	△ 11,121,000	4.7
負 債 小 計	5,785,165,974	35.2	6,052,267,282	36.3	△ 267,101,308	95.6
3 繰延収益	5,333,014,461	32.5	5,414,298,127	32.5	△ 81,283,666	98.5
(1) 長期前受金	10,636,402,867	64.8	10,693,129,495	64.2	△ 56,726,628	99.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,303,388,406	△32.3	△ 5,278,831,368	△31.7	△ 24,557,038	100.5
負 債 合 計	11,118,180,435	67.7	11,466,565,409	68.8	△ 348,384,974	97.0
4 資本金	3,291,648,580	20.0	3,288,304,580	19.7	3,344,000	100.1
(1) 自己資本金	3,291,648,580	20.0	3,288,304,580	19.7	3,344,000	100.1
5 剰余金	2,012,357,888	12.3	1,903,702,842	11.4	108,655,046	105.7
(1) 資本剰余金	1,187,878,300	7.2	1,182,342,655	7.1	5,535,645	100.5
イ 受贈財産評価額	148,452	0.0	148,452	0.0	0	100.0
ロ 国庫補助金	152,553,587	0.9	147,192,642	0.9	5,360,945	103.6
ハ 工事負担金	1,236,833	0.0	1,062,133	0.0	174,700	116.4
ニ その他資本剰余金	1,033,939,428	6.3	1,033,939,428	6.2	0	100.0
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	824,479,588	5.0	721,360,187	4.3	103,119,401	114.3
イ 減債積立金	287,389,270	1.8	103,389,270	0.6	184,000,000	278.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	537,090,318	3.3	617,970,917	3.7	△ 80,880,599	86.9
資 本 合 計	5,304,006,468	32.3	5,192,007,422	31.2	111,999,046	102.2
負債資本合計	16,422,186,903	100.0	16,658,572,831	100.0	△ 236,385,928	98.6

(4) 未収金

当年度未収金は、表 15 のとおり総額は 80,875,093 円で、営業未収金の水道使用料、その他未収金の国庫補助金が主なものである。うち水道使用料は 15,963,520 円で、前年度に比べ 1,784,190 円(12.6%)の増となっている。

なお、貸倒引当金 102,870 円を別途計上している。

表 15 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
1 営業未収金	15,991,020	14,225,824	1,765,196
(1) 現年度分	15,189,610	13,422,014	1,767,596
上水道使用料	12,317,890	10,126,970	2,190,920
旧簡易水道使用料	2,844,220	3,248,550	△404,330
その他の営業収益	27,500	46,494	△18,994
(2) 過年度分	801,410	803,810	△2,400
上水道使用料	637,750	647,130	△9,380
旧簡易水道使用料	163,660	156,680	6,980
2 営業外未収金	65,243	1,514,898	△1,449,655
(1) 現年度分	65,243	1,514,898	△1,449,655
他会計補助金	0	1,461,000	△1,461,000
雑収益	65,243	53,898	11,345
(2) 過年度分	0	0	0
3 その他未収金	64,921,700	83,619,920	△18,698,220
(1) 現年度分	64,921,700	83,619,920	△18,698,220
国庫補助金	63,000,000	83,000,000	△20,000,000
工事負担金	1,921,700	619,920	1,301,780
(2) 過年度分	0	0	0
4 貸倒引当金	△102,870	△72,680	△30,190
合 計	80,875,093	99,287,962	△18,412,869

(5) 収納状況

水道使用料の収納状況については表 16 のとおりで、現年度分が 98.1%、過年度分が 93.9% 合計で 98.1%の収納率となっている。

表 16 年度別営業未収金(水道使用料)収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率
過 年 度	～26	147,160	55,530	63,530	28,100	37.7
	27	115,440	7,460	0	107,980	6.5
	28	434,870	50,330	0	384,540	11.6
	29	106,340	24,080	0	82,260	22.6
	30	13,375,520	13,176,990	0	198,530	98.5
	小計	14,179,330	13,314,390	63,530	801,410	93.9
現 年 度		809,270,670	794,108,560	0	15,162,110	98.1
計		823,450,000	807,422,950	63,530	15,963,520	98.1

(6) 財務分析

財務分析については、表 17 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は前年度と比べ 0.33 ポイント上昇した一方で、固定負債が総資本に占める構成比率は前年度と比べ 0.77 ポイント低下しており、若干の増減はあるものの総じて近年における大きな変動はない。

自己資本構成比率は前年度と比べ 1.10 ポイント上昇しており、近年で比較してもほぼ横ばいの状態であることから経営の安全性は一定維持できている。また、流動資産の活用度を測る流動比率で 25.14 ポイント、現金預金の支払い能力を測定する現金預金比率で 25.69 ポイント上昇しており、ともに理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。

資本と負債による固定資産の調達度を示す固定長期適合率、利用度を示す固定資産及び流動資産回転率は、近年で比較してもあまり大きな変動はなくほぼ適正と言える。

収益と費用の比率を示す総収支比率は前年度と比べ 19.66 ポイント、営業収支比率は 11.10 ポイントそれぞれ低下しているものの、総じて収益的収支は一定均衡が保たれている。

料金収入に対する企業債元利償還金の比率は、企業債の計画的な償還により前年度と比べ 0.89 ポイント、料金収入に対する職員給与費の比率は 0.63 ポイントそれぞれ上昇しているものの大きな変動はあっていない。

表17 財務分析表

分 析 項 目			元年度	30年度	29年度	算 式
構成比率	1. 固定資産構成比率 ^(%)		93.19	92.86	93.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 ^(%)		32.97	33.74	33.87	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 ^(%)		64.77	63.67	64.06	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 ^(%) (固定資産対長期資本比率)		95.35	95.33	95.43	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 ^(%)		301.08	275.94	316.26	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 ^(%) (当座比率)		295.59	271.15	310.08	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 ^(%) (現金比率)		273.80	248.11	256.23	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 ^(回)		0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 ^(回)		0.65	0.67	0.70	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 ^(%) (総収支比率)		110.43	130.09	104.54	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 営業収益対営業費用比率 ^(%) (営業収支比率)		86.35	97.45	97.90	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	対料 す金 る収 比入 率に	12. 企業債元利償還金 ^(%)	56.96	56.07	63.66	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		13. 職員給与費 ^(%)	20.71	20.08	20.04	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入＝給水収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の総収益は 1,092,234,028 円で、前年度と比べ 277,156,621 円(20.2%)、総費用は 989,114,627 円で、前年度に比べ 63,563,079 円(6.0%)それぞれ減少している。

この結果、当年度純利益は 103,119,401 円となり、前年度繰越利益剰余金 433,970,917 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 537,090,318 円となっている。

なお、当年度純利益については、給水収益がほぼ見込みどおり確保できたことに加え、営業費用の面において、突発的な工事請負費が生じるなど前年度に比べ費用は増加したものの年間を通した円滑な事業経営などにより、平成 26 年度から継続して黒字決算となっている。

次に、有収水量 1 m³あたりの供給単価は 257 円 98 銭、これに対する給水原価は 253 円 96 銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³あたりの販売利益が 4 円 2 銭となっている。

また、年間配水量は 3,599,044 m³、有収水量は 2,887,218 m³と前年度に比べそれぞれ減少したものの有収率においては、0.6 ポイント上昇し 80.2%となっており、施設管理と漏水調査に基づく修繕工事により一定の成果を上げている。

しかしながら、給水人口 3 万人以上 5 万人未満の全国平均有収率 84.8%（平成 30 年度水道事業経営指標）と比較した場合、依然として低い数値（水準）である。今後も漏水量が多い水系（地域）において、漏水調査を集中的に実施し、併せて管路の更新・修繕工事を効率的かつ効果的に実施するなど、有収率の向上に努めていただきたい。

水道使用料の収納状況については、現年度の収納率が 98.1%、過年度が 93.9%で合計 98.1%（98.3%：前年度）となっている。この収納率については、高い水準となっていることから、引き続き、未納者に対する債権管理を適切かつ的確に行うなど、収納対策を強化し更なる収納率の向上に努めていただきたい。

水道施設改良事業として、平成 26 年度から実施してきた田平地区統合簡易水道事業及び平戸上水道統合整備事業が平成 30 年度及び令和元年度までにそれぞれ完了し、経営面においては、平成 29 年度から、3 上水道（中南部・生月・田平）及び 4 簡易水道（度島・早福・御崎・的山大島）を廃止し、平戸市水道事業として経営を行っている。

これにより、市内全域が上水道区域となったことから、これまでと比べ水道施設改良工事などを実施する際の国庫補助対象事業の減少及び補助率の低減、更には一般会計からの繰出金の対象となる項目も限定されるなど、財政的な優遇措置が少ない中での水道事業運営となることは容易に想像できる。

併せて、年次計画で実施される施設や管路の更新及び耐震化にかかる財源確保、過去に借り入れた企業債の元利償還金の増大、更には人口減少に伴う料金収入の減少など多くの課題が山積している。

このことから、今後も公営企業としての経営健全化に努めつつ、令和 2 年 3 月に策定した「平戸市水道ビジョン（経営戦略）」に基づく各種施策（①安全：安全でおいしい水道水の提供、②強靱：災害に強い水道、③持続：健全な供給基盤の継続など）を計画的に実施することによって、安定した水道事業の運営が図られ、適正な水道料金の維持、水道事業における災害に強いライフラインの構築、更には将来にわたって良質な水道サービスの提供が継続されることを望みます。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計 目次

第1	審 査 の 対 象	-----	23 頁
第2	審 査 の 期 間	-----	23 頁
第3	審 査 の 方 法	-----	23 頁
第4	審 査 の 結 果	-----	23 頁
1.	当年度の概要	-----	24 頁
2.	業 務 状 況	-----	27 頁
3.	予算執行状況	-----	27 頁
4.	経 営 成 績	-----	35 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	40 頁
6.	財 政 状 態	-----	41 頁
7.	む す び	-----	50 頁

令和元年度平戸市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度平戸市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査においては是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

国民健康保険平戸市民病院及び平戸市立生月病院はともに有床医療機関及び救急告示病院として、保健、福祉関係機関との連携を図り、両病院のもつ機能性を十分活かしながら地域の基幹病院としての役割を果たしている。

また、平成29年3月に策定した平戸市立病院新改革プランの実現に向けて、点検評価委員会を設置し、委員会を開催するなど具体的な取組みを行っているところである。一方、市民病院は築後24年、生月病院は築後39年が経過しており、建物の的確なメンテナンスを施すことが必要となっている。

このほか、国の公的病院の再編・統合に係る対応について、平戸市民病院では、介護療養病床から介護医療院へ13床を転換し、さらに一般病床58床のうち10床を地域包括ケア病床へ転換している。生月病院については、次年度以降検討していく予定である。

(1) 業務状況

当年度末における市民病院の病床数は、一般病床58床（地域包括ケア病床10床を含む）、療養病床29床、介護医療院病床13床の100床で、生月病院は、一般病床60床である。

市民病院の利用患者数は、入院患者延数（一般・療養病床）30,511人、外来患者延数42,350人、介護医療院入院患者延数1,183人となっている。前年度と比べ入院患者数は、介護医療院への転換に伴い本年1月から13床減少したものの346人の増となっている。一方、外来患者数は1,606人の減となっている。

生月病院の利用患者数は、入院患者延数16,010人、外来患者延数24,451人となっており、前年度と比べ入院患者数は738人の減、外来患者数は2,720人の減となっている。

病床利用率は、市民病院の一般病床と療養病床が86.1%で前年度と比べ3.5ポイント高くなっており、介護医療院は100%となっている。また、生月病院は72.9%で前年度に比べ3.6ポイント低くなっている。

(2) 経営成績

当年度は、総収益2,229,890,727円に対し総費用2,272,517,984円となっており、差引き42,627,257円（市民病院10,795,582円、生月病院31,831,675円）の純損失となっている。

総収益は前年度と比べ88,439,335円（3.8%）減少している。これは、医業収益で新たに介護医療院収益が18,913,884円増加したものの、入院収益で27,585,419円（2.6%）、外来収益で35,114,289円（6.4%）がそれぞれ減少し、特別利益においても41,353,455円（74.1%）減少していることが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ33,358,410円（1.4%）減少している。これは医業費用において、経費が28,662,750円（6.8%）増加しているものの給与費が67,584,137円（4.8%）減少したことなどにより、51,772,721円（2.3%）減少し、医業外費用では、雑損失が25,135,954円（49.2%）増加したことが主な要因である。

最終的に、当年度は純損失42,627,257円を計上している。

(3) 財政状態

当年度の総資産に占める固定資産の構成比率は 74.4%で、前年度より 0.9 ポイント高く、流動資産は 25.6%で前年度より 0.9 ポイント低くなっている。これは主に有形固定資産のうち器械備品が増えたことによる。総資本に占める固定負債の構成比率は 35.8%で前年度と比べ 2.1 ポイント低くなっているが、これは企業債の減少によるものである。企業債期末残高は、前年度と比べ 74,283,976 円 (7.4%) 減少し、928,642,364 円となっている。

(4) その他

職員数は、前年度より 2 名減員の 133 名となっている。職員一人当たりの医業収益は前年度と比べ 180,117 円 (1.3%) 減少し、13,543,228 円となっている。

表1 病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
業務状況	入院患者延数 (市民病院)	30,511 人	30,165 人	31,617 人	31,365 人	32,981 人
	外来患者延数 (市民病院)	42,350 人	43,956 人	47,176 人	51,938 人	55,084 人
	病床利用率 (市民病院)	86.1 %	82.6 %	86.6 %	85.9 %	90.1 %
	入院患者延数 (市民病院介護医療院)	1,183 人	- 人	- 人	- 人	- 人
	病床利用率 (市民病院介護医療院)	100 %	- %	- %	- %	- %
	入院患者延数 (生月病院)	16,010 人	16,748 人	17,062 人	16,733 人	14,946 人
	外来患者延数 (生月病院)	24,451 人	27,171 人	28,469 人	29,758 人	31,321 人
	病床利用率 (生月病院)	72.9 %	76.5 %	77.9 %	76.4 %	68.1 %
	病 床 利 用 率					
経営成績	医 業 収 益	1,801,249,300	1,852,651,565	1,914,292,027	1,998,031,721	1,968,286,473
	医 業 利 益 (△医業損失)	△364,694,451	△365,064,907	△313,968,624	△294,524,067	△242,250,680
	経 常 利 益 (△経常損失)	△54,456,030	△ 37,933,140	2,623,073	10,173,062	107,827,675
	当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)	△42,627,257	12,453,668	40,836,516	81,573,809	102,858,899
	繰入金を除いた当年度 純利益 (△純損失)	△448,380,257	△386,792,332	△343,002,484	△301,548,191	△292,076,101
	繰入金を除いた当年度 純利益 (△純損失)					
財政状態	資 産 合 計	3,568,175,853	3,499,836,433	3,581,832,852	3,656,710,602	3,682,441,333
	自 己 資 本	1,964,209,681	1,819,588,701	1,759,981,591	1,683,840,735	1,560,290,919
	資 本 合 計	1,144,479,049	1,091,471,743	1,031,167,857	949,122,469	816,276,388
	自己資本構成比率	55.0 %	52.0 %	49.1 %	46.0 %	42.4 %
	未 収 金	351,961,655	254,310,318	362,635,683	284,772,729	303,209,052
	入院・外来収益 不 納 欠 損 額	638,575	158,332	2,005,524	255,555	418,510
	企 業 債 期 末 残 高	928,642,364	1,002,926,340	1,125,654,958	1,246,798,122	1,355,487,030
	企 業 債 利 息	27,736,014	31,662,237	35,457,222	39,147,854	42,700,758
その他	建 設 改 良 費	250,401,460	84,052,940	76,447,700	94,752,377	99,121,101
	一 般 会 計 繰 入 金	597,052,000	542,724,000	516,455,000	523,764,000	528,327,000
	職 員 数	133 名	135 名	133 名	129 名	134 名
	職 員 給 与 費	1,346,884,946	1,414,469,083	1,387,478,091	1,424,825,167	1,353,386,362
	職員1人当たりの 医 業 収 益	13,543,228	13,723,345	14,393,173	15,488,618	14,688,705

- (注) 1 医業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失) は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金 (補助金、負担金) を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり医業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務の状況については、表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区 分			単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	比 較	
							増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
市民病院	入院	患者延数	人	30,511	30,165	31,617	346	101.1
		1日平均患者数	人	83.4	82.6	86.6	0.8	101.0
		病床利用率	%	86.1	82.6	86.6	3.5	—
	介護医療院	患者延数	人	1,183	—	—	1,183	皆増
		1日平均患者数	人	13.0	—	—	13.0	皆増
		病床利用率	%	100.0	—	—	100.0	皆増
	外来	患者延数	人	42,350	43,956	47,176	△ 1,606	96.3
		1日平均患者数	人	176.5	180.1	193.3	△ 3.6	98.0
生月病院	入院	患者延数	人	16,010	16,748	17,062	△ 738	95.6
		1日平均患者数	人	43.7	45.9	46.7	△ 2.2	95.2
		病床利用率	%	72.9	76.5	77.9	△ 3.6	—
	外来	患者延数	人	24,451	27,171	28,469	△ 2,720	90.0
		1日平均患者数	人	101.9	111.4	116.7	△ 9.5	91.5

(入院日数：366日、外来日数：240日)

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益の決算額は2,240,161,059円で、予算額2,387,342,000円に対する執行率は93.8%となっている。

一方、事業費用の決算額は2,240,361,428円で、予算額2,387,342,000円に対する執行率は93.8%となっている。

① 収入 表3

医業収益の決算額は1,810,519,468円で、予算額1,967,566,000円に対し92.0%の執行率となっている。

医業外収益の決算額は415,219,180円で、予算額406,299,000円に対し102.2%の執行率となっている。

特別利益の決算額は14,422,411円で、予算額13,477,000円に対し107.0%の執行率となっている。

② 支出 表4

医業費用の決算額は2,203,271,704円で、予算額2,340,556,000円に対し94.1%の執行率となっている。

医業外費用の決算額は34,492,314円で、予算額37,384,000円に対し92.3%の執行率となっている。

特別損失の決算額は2,597,410円で、予算額6,202,000円に対し41.9%の執行率となっている。

表3 収益の収入予算決算対照表

区 分	令和元年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業収益	1,591,932,000	(7,572,071) 1,518,872,473	△ 73,059,527	95.4
(1) 医業収益	1,312,456,000	(6,823,798) 1,228,980,146	△ 83,475,854	93.6
(2) 医業外収益	274,829,000	(745,888) 284,346,889	9,517,889	103.5
(3) 特別利益	4,647,000	(2,385) 5,545,438	898,438	119.3
2 生月病院 事業収益	795,410,000	(2,698,261) 721,288,586	△ 74,121,414	90.7
(1) 医業収益	655,110,000	(2,446,370) 581,539,322	△ 73,570,678	88.8
(2) 医業外収益	131,470,000	(249,891) 130,872,291	△ 597,709	99.5
(3) 特別利益	8,830,000	(2,000) 8,876,973	46,973	100.5
合 計	2,387,342,000	(10,270,332) 2,240,161,059	△ 147,180,941	93.8

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益の支出予算決算対照表

区 分	令和元年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 事業費用	1,591,932,000	(26,402,761) 1,503,879,897	0	88,052,103	94.5
(1) 医業費用	1,552,364,000	(26,398,458) 1,469,754,669	0	82,609,331	94.7
(2) 医業外費用	33,367,000	32,004,638	0	1,362,362	95.9
(3) 特別損失	4,201,000	(4,303) 2,120,590	0	2,080,410	50.5
(4) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
2 生月病院 事業費用	795,410,000	(10,933,349) 736,481,531	0	58,928,469	92.6
(1) 医業費用	788,192,000	(10,929,495) 733,517,035	0	54,674,965	93.1
(2) 医業外費用	4,017,000	2,487,676	0	1,529,324	61.9
(3) 特別損失	2,001,000	(3,854) 476,820	0	1,524,180	23.8
(4) 予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
合 計	2,387,342,000	(37,336,110) 2,240,361,428	0	146,980,572	93.8

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表 5

病院事業全体の資本的収入決算額は 368,939,000 円で、予算額 368,941,000 円に対し 100.0%の執行率となっている。

市民病院は、決算額 233,567,000 円で、予算額 233,568,000 円に対し、100.0%の執行率となっている。

生月病院は、決算額 135,372,000 円で、予算額 135,373,000 円に対し、100.0%の執行率となっている。

その内訳は、企業債 90,200,000 円、負担金 186,039,000 円、出資金 90,100,000 円、補助金 2,600,000 円である。

② 支出 表 6

病院事業全体の資本的支出決算額は 440,899,744 円で、予算額 450,530,000 円に対し 97.9%の執行率となっている。

市民病院は、決算額 292,113,816 円で、予算額 301,467,000 円に対し 96.9%の執行率となっている。

生月病院は、決算額 148,785,928 円で、予算額 149,063,000 円に対し 99.8%の執行率となっている。

その内訳は、建設改良費 275,164,968 円、企業債償還金 164,483,976 円、貸付金 1,250,800 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 71,960,744 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,338,467 円、過年度分損益勘定留保資金 68,622,277 円で補てんしている。

表5 資本の収入予算決算対照表

区 分	令和元年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の収入	233,568,000	(0) 233,567,000	△ 1,000	100.0
(1) 企業債	51,000,000	51,000,000	0	100.0
(2) 負担金	129,067,000	129,067,000	0	100.0
(3) 出資金	50,900,000	50,900,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5) 補助金	2,600,000	2,600,000	0	100.0
2 生月病院 資本の収入	135,373,000	(0) 135,372,000	△ 1,000	100.0
(1) 企業債	39,200,000	39,200,000	0	100.0
(2) 負担金	56,972,000	56,972,000	0	100.0
(3) 出資金	39,200,000	39,200,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	368,941,000	(0) 368,939,000	△ 2,000	100.0

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本の支出予算決算対照表

区 分	令和元年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 平戸市民病院 資本の支出	301,467,000	(13,464,866) 292,113,816	0	9,353,184	96.9
(1) 建設改良費	156,914,000	(13,464,866) 149,094,926	0	7,819,074	95.0
(2) 企業債償還金	141,769,000	141,768,090	0	910	100.0
(3) 貸付金	2,784,000	1,250,800	0	1,533,200	44.9
2 生月病院 資本の支出	149,063,000	(11,298,642) 148,785,928	0	277,072	99.8
(1) 建設改良費	126,347,000	(11,298,642) 126,070,042	0	276,958	99.8
(2) 企業債償還金	22,716,000	22,715,886	0	114	100.0
合 計	450,530,000	(24,763,508) 440,899,744	0	9,630,256	97.9

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入限度額は90,200,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められており、企業債の借入状況は次のとおりである。

表7 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
1,002,926,340	90,200,000	164,483,976	928,642,364

(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、500,000,000円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額(円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	一時借入金利息0円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表9 職員給与費及び交際費執行状況表

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職 員 給 与 費	1,390,789,000	1,346,884,946	96.8
交 際 費	400,000	50,415	12.6

(6) 他会計からの負担金

他会計から病院事業会計への負担金593,061千円の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計負担金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
収 益 的	1 款 平戸市民病院事業収益		
	1 項 医業収益		
	5 目 その他医業収益		
	節 一般会計負担金	58,026	救急医療の確保に要する経費
	2 項 医業外収益		
	2 目 負担金交付金		
	節 一般会計負担金	201,735	企業債償還利息 17,887 基礎年金拠出経費 19,937 追加費用負担経費 4,273 医師等研究研修に要する経費 1,383 児童手当等に要する経費 9,435 不採算地区病院に要する経費 140,800 高度医療に要する経費 4,250 医師の派遣に要する経費 3,770
	国民健康保険特別会計負担金	816	救急医療の確保に要する経費
	2 款 生月病院事業収益		
	1 項 医業収益		
収 入	3 目 その他医業収益		
	節 一般会計負担金	41,852	救急医療の確保に要する経費
	2 項 医業外収益		
	2 目 負担金交付金		
	節 一般会計負担金	104,140	企業債償還利息 593 基礎年金拠出経費 11,618 追加費用負担経費 2,375 医師等研究研修に要する経費 448 児童手当等に要する経費 3,410 不採算地区病院に要する経費 84,480 医師の派遣に要する経費 1,216
	国民健康保険特別会計負担金	453	救急医療の確保に要する経費
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的收入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
	節 一般会計負担金	89,067	企業債償還元金
	国民健康保険特別会計負担金	40,000	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的收入		
	2 項 負担金		
	1 目 負担金		
	節 一般会計負担金	12,132	企業債償還元金
	国民健康保険特別会計負担金	44,840	建設改良に要する経費
合 計		593,061	

(7) 他会計からの出資金

他会計から病院事業会計への出資金90,100千円の内訳は、次表のとおりである。

表11 他会計出資金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳
資 本 的 収 入	1 款 平戸市民病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	50,900	建設改良に要する経費
	2 款 生月病院資本的収入		
	3 項 出資金		
	1 目 出資金		
	節 一般会計出資金	39,200	建設改良に要する経費
合 計		90,100	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 12 及び表 15 のとおり収益合計 2,229,890,727 円、費用合計 2,272,517,984 円で、42,627,257 円の純損失を生じている。

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は 242,292,553 円である。

表 12 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
総収益		2,229,890,727	2,318,330,062	△88,439,335
	医業収益 ①	1,801,249,300	1,852,651,565	△51,402,265
	医業外収益	414,223,401	409,907,016	4,316,385
	特別利益	14,418,026	55,771,481	△41,353,455
総費用		2,272,517,984	2,305,876,394	△33,358,410
	医業費用	2,165,943,751	2,217,716,472	△51,772,721
	医業外費用	103,984,980	82,775,249	21,209,731
	特別損失	2,589,253	5,384,673	△2,795,420
当年度純利益 (△純損失) ②		△ 42,627,257	12,453,668	△55,080,925
利益剰余金 (△欠損金) ③		△242,292,553	△199,665,296	△42,627,257
不良債務額④		0	0	0
黒 赤 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率 ②／①×100	△ 2.4	0.7	△ 3.1
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③／①×100	△ 13.5	△ 10.8	△ 2.7
	不良債務比率 ④／①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率		98.1	100.5	△ 2.4

① 収益

当年度の医業収益は1,801,249,300円で、そのうち、入院収益が1,026,886,853円で57.0%、外来収益が509,549,515円で28.3%、介護医療院収益が18,913,884円で1.1%となっている。

内訳は表13のとおりである。

令和元年度と平成30年度の患者数と患者1人当たり単価の影響額を推計してみると、入院患者において、市民病院では患者数の増により7,816千円の増収となるが、1人当たり単価の減により9,264千円の減収となっている。また、生月病院では患者数の減により16,439千円が1人当たり単価の減により9,698千円がそれぞれ減収となっている。

一方、外来患者においては、市民病院では患者数の減により13,198千円が、1人当たり単価の減により1,031千円がそれぞれ減収となっている。また、生月病院では患者数の減により18,362千円が1人当たり単価の減により2,522千円がそれぞれ減収となっている。

表13 医業収益状況表

区 分	病院名	令和元年度			平成30年度		
		患 者 数 (人)	患者一人当 り単価(円)	医業収益 (円)	患 者 数 (人)	患者一人当 り単価(円)	医業収益 (円)
入院患者	市民病院	30,511	22,286	679,968,541	30,165	22,590	681,416,897
	生月病院	16,010	21,669	346,918,312	16,748	22,275	373,055,375
外来患者	市民病院	42,350	8,194	347,005,009	43,956	8,218	361,234,853
	生月病院	24,451	6,648	162,544,506	27,171	6,751	183,428,951
介護医療院 入院患者	市民病院	1,183	15,988	18,913,884	—	—	—
そ の 他	市民病院	—	—	176,268,914	—	—	181,834,328
	生月病院			69,630,134			71,681,161
合 計		113,322	—	1,801,249,300	118,040	—	1,852,651,565

② 費用

医業費用は、2,165,943,751 円となっており、その主なものは、給与費、材料費、経費、減価償却費である。経費のうち主なものは、医事業務や給食業務等の委託料である。

医業外費用は、103,984,980 円となっており、特別損失は 2,589,253 円となっている。

表 14 医業費用用途別比較状況表

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額 (円)	前年度 対比 (%)
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		
給 与 費	1,346,884,946	62.1	1,414,469,083	63.7	△67,584,137	95.2
平戸市民病院	869,305,223	40.1	920,673,877	41.5	△51,368,654	94.4
生 月 病 院	477,579,723	22.0	493,795,206	22.3	△16,215,483	96.7
材 料 費	195,804,431	9.0	198,780,094	9.0	△2,975,663	98.5
平戸市民病院	134,435,965	6.2	131,703,224	5.9	2,732,741	102.1
生 月 病 院	61,368,466	2.8	67,076,870	3.0	△5,708,404	91.5
経 費	450,039,909	20.8	421,377,159	19.0	28,662,750	106.8
平戸市民病院	321,534,898	14.8	292,564,527	13.2	28,970,371	109.9
生 月 病 院	128,505,011	5.9	128,812,632	5.8	△307,621	99.8
減価償却費	155,439,729	7.2	174,101,868	7.9	△18,662,139	89.3
平戸市民病院	105,254,529	4.9	124,236,333	5.6	△18,981,804	84.7
生 月 病 院	50,185,200	2.3	49,865,535	2.2	319,665	100.6
資産減耗費	14,623,479	0.7	4,923,059	0.2	9,700,420	297.0
平戸市民病院	10,519,119	0.5	3,268,749	0.1	7,250,370	321.8
生 月 病 院	4,104,360	0.2	1,654,310	0.1	2,450,050	248.1
研究研修費	3,151,257	0.1	4,065,209	0.2	△913,952	77.5
平戸市民病院	2,306,477	0.1	2,803,935	0.1	△497,458	82.3
生 月 病 院	844,780	0.0	1,261,274	0.1	△416,494	67.0
合 計	2,165,943,751	100.0	2,217,716,472	100.0	△51,772,721	97.7
平戸市民病院	1,443,356,211	66.6	1,475,250,645	66.5	△31,894,434	97.8
生 月 病 院	722,587,540	33.4	742,465,827	33.5	△19,878,287	97.3

表15 比較損益計算書

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 医業費用	2,165,943,751	95.3	2,217,716,472	96.2	△51,772,721	97.7
(1) 給与費	1,346,884,946	59.3	1,414,469,083	61.3	△67,584,137	95.2
(2) 材料費	195,804,431	8.6	198,780,094	8.6	△2,975,663	98.5
(3) 経費	450,039,909	19.8	421,377,159	18.3	28,662,750	106.8
(4) 減価償却費	155,439,729	6.8	174,101,868	7.6	△18,662,139	89.3
(5) 資産減耗費	14,623,479	0.7	4,923,059	0.2	9,700,420	297.0
(6) 研究研修費	3,151,257	0.1	4,065,209	0.2	△913,952	77.5
2 医業外費用	103,984,980	4.6	82,775,249	3.6	21,209,731	125.6
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	27,736,014	1.2	31,662,237	1.4	△3,926,223	87.6
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑損失	76,248,966	3.4	51,113,012	2.2	25,135,954	149.2
3 特別損失	2,589,253	0.1	5,384,673	0.2	△2,795,420	48.1
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	2,589,253	0.1	5,384,673	0.2	△2,795,420	48.1
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,272,517,984	100.0	2,305,876,394	100.0	△33,358,410	98.6
当年度純利益	0		12,453,668		△12,453,668	皆減
合 計	2,272,517,984		2,318,330,062		△45,812,078	98.0

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額 円	前年度 対比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 医業収益	1,801,249,300	80.8	1,852,651,565	79.9	△51,402,265	97.2
(1) 入院収益	1,026,886,853	46.1	1,054,472,272	45.5	△27,585,419	97.4
(2) 外来収益	509,549,515	22.9	544,663,804	23.5	△35,114,289	93.6
(3) 訪問看護ステーション 収益	15,225,786	0.7	16,045,164	0.7	△819,378	94.9
(4) 通所リハビリテーション 収益	29,597,704	1.3	33,034,233	1.4	△3,436,529	89.6
(5) 介護医療院収益	18,913,884	0.8	0	0.0	18,913,884	皆増
(6) その他医業収益	201,075,558	9.0	204,436,092	8.8	△3,360,534	98.4
2 医業外収益	414,223,401	18.6	409,907,016	17.7	4,316,385	101.1
(1) 受取利息配当金	22,706	0.0	22,279	0.0	427	101.9
(2) 補助金	6,409,000	0.3	0	0.0	6,409,000	皆増
(3) 負担金交付金	307,144,000	13.8	300,071,000	13.0	7,073,000	102.4
(4) 患者外給食収益	1,238,505	0.1	1,673,617	0.1	△435,112	74.0
(5) 長期前受金戻入	86,845,055	3.9	95,987,267	4.1	△9,142,212	90.5
(6) その他医業外収益	12,564,135	0.5	12,152,853	0.5	411,282	103.4
3 特別利益	14,418,026	0.6	55,771,481	2.4	△41,353,455	25.9
(1) 固定資産売却益	0	0.0	306,482	0.0	△306,482	皆減
(2) 過年度損益修正益	85,799	0.0	267,833	0.0	△182,034	32.0
(3) 長期前受金戻入	4,645,708	0.2	3,037,291	0.1	1,608,417	153.0
(4) その他特別利益	9,686,519	0.4	52,159,875	2.3	△42,473,356	18.6
計	2,229,890,727	100.0	2,318,330,062	100.0	△88,439,335	96.2
当年度純損失	42,627,257		0		42,627,257	皆増
合 計	2,272,517,984		2,318,330,062		△45,812,078	98.0

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、現金支出を伴わない減価償却費などにより 54,848,078 円の現金が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出などにより、179,367,020 円の現金を費消し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入などにより 14,260,824 円の現金が生じている。

この結果、令和元年度中に現金を 110,258,118 円費消している。

表 16 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△42,627,257	12,453,668	△55,080,925
(2) 減価償却費等	169,355,337	178,353,147	△8,997,810
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△44,166,694	809,932	△44,976,626
(4) その他業務活動による増減	△27,713,308	△31,639,968	3,926,660
小 計 (①)	54,848,078	159,976,779	△105,128,701
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△281,996,260	△62,405,240	△219,591,020
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	520,000	△520,000
(3) 国・県補助金による収入	2,700,000	3,780,000	△1,080,000
(4) 一般会計負担金による収入	101,199,000	100,978,000	221,000
(5) 貸付による支出	△1,250,800	△1,250,800	0
(6) リサイクル預託金の取得による支出	△18,960	0	△18,960
小 計 (②)	△179,367,020	41,621,960	△220,988,980
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	90,200,000	42,600,000	47,600,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△164,483,976	△165,328,618	844,642
(3) 一般会計出資金による収入	90,100,000	42,700,000	47,400,000
(4) リース債務の返済による支出	△1,555,200	△1,555,200	0
小 計 (③)	14,260,824	△81,583,818	95,844,642
4 資金の減少額 (①+②+③)	△110,258,118	120,014,921	△230,273,039
5 資金期首残高	650,732,400	530,717,479	120,014,921
6 資金期末残高	540,474,282	650,732,400	△110,258,118

6 財政状態

当年度の財政状態は表 17 のとおりである。資産合計 3,568,175,853 円に対して、負債合計 2,423,696,804 円、資本合計 1,144,479,049 円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度に比べ 68,339,420 円増加している。

(1) 資産

年度末残高は、固定資産が 2,654,657,375 円、流動資産が 913,518,478 円で固定資産の占める割合は 74.4%となっている。固定資産の主なものは、建物、構築物等であり、電子カルテシステム等の導入により器械備品が増加し、固定資産は 80,741,723 円増加している。流動資産である現金預金は、前年度と比べ 110,258,118 円減少し 540,474,282 円となっている。一方、未収金は前年度と比べ 97,651,337 円増加し、351,961,655 円となっている。

(2) 負債

固定負債は 1,276,284,221 円で、前年度に比べ 49,416,253 円減少しているが、これは、企業債償還が順調に進んでいることによる。流動負債は 327,681,951 円で、前年度と比べ 26,865,307 円減少しているが、これは企業債や未払金が減少したことによる。

(3) 繰延収益

繰延収益は 819,730,632 円で、前年度と比べ 91,613,674 円増加している。これは、償却資産の取得による固定資産が増加したことによる。

(4) 資本金及び剰余金

資本金は 1,233,159,260 円で、繰入資本金として一般会計出資金 90,100,000 円が増加したことによる。剰余金は△88,680,211 円で、うち資本剰余金は 153,612,342 円で前年度と比べ土地購入分元金償還金負担金相当分の 5,534,563 円が増えているが、当年度未処理欠損金として当年度純損失を加えた 242,292,553 円が計上されている。

表17 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	令和元年度		平成30年度		比較増減額	前年度 対比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	2,654,657,375	74.4	2,573,915,652	73.5	80,741,723	103.1
(1) 有形固定資産	2,648,718,006	74.2	2,569,227,083	73.4	79,490,923	103.1
イ 土地	194,581,140	5.5	194,581,140	5.5	0	100.0
ロ 建物	1,394,688,096	39.1	1,451,144,290	41.5	△56,456,194	96.1
ハ 構築物	524,952,449	14.7	541,529,099	15.5	△16,576,650	96.9
ニ 器械備品	524,426,204	14.7	374,028,962	10.7	150,397,242	140.2
ホ 車両	8,630,117	0.2	5,063,592	0.1	3,566,525	170.4
ヘ リース資産	1,440,000	0.0	2,880,000	0.1	△1,440,000	50.0
(2) 無形固定資産	1,904,969	0.1	1,904,969	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	1,904,969	0.1	1,904,969	0.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	4,034,400	0.1	2,783,600	0.1	1,250,800	144.9
イ 長期貸付金	4,034,400	0.1	2,783,600	0.1	1,250,800	144.9
ロ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	913,518,478	25.6	925,920,781	26.5	△12,402,303	98.7
(1) 現金預金	540,474,282	15.1	650,732,400	18.6	△110,258,118	83.1
(2) 未収金	351,961,655	9.9	254,310,318	7.3	97,651,337	138.4
(3) 貯蔵品	20,364,418	0.6	20,186,233	0.6	178,185	100.9
(4) その他流動資産	718,123	0.0	691,830	0.0	26,293	103.8
資 産 合 計	3,568,175,853	100.0	3,499,836,433	100.0	68,339,420	102.0

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	前年度 対比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	1,276,284,221	35.8	1,325,700,474	37.9	△49,416,253	96.3
(1) 企業債	767,095,036	21.5	838,442,364	24.0	△71,347,328	91.5
(2) リース債務	0	0.0	1,555,200	0.0	△1,555,200	皆減
(3) 引当金	509,189,185	14.3	485,702,910	13.9	23,486,275	104.8
2 流動負債	327,681,951	9.1	354,547,258	10.1	△26,865,307	92.4
(1) 企業債	161,547,328	4.5	164,483,976	4.7	△2,936,648	98.2
(2) リース債務	1,555,200	0.0	1,555,200	0.0	0	100.0
(3) 未払金	66,450,111	1.9	91,792,204	2.6	△25,342,093	72.4
(4) 引当金	97,234,499	2.7	93,068,332	2.7	4,166,167	104.5
(5) その他流動負債	894,813	0.0	3,647,546	0.1	△2,752,733	24.5
3 繰延収益	819,730,632	23.0	728,116,958	20.8	91,613,674	112.6
(1) 長期前受金	1,945,963,123	54.5	1,950,577,806	55.7	△4,614,683	99.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,126,232,491	△31.5	△1,222,460,848	△34.9	96,228,357	92.1
負 債 合 計	2,423,696,804	67.9	2,408,364,690	68.8	15,332,114	100.6
4 資本金	1,233,159,260	34.6	1,143,059,260	32.7	90,100,000	107.9
(1) 自己資本金	924,959,260	25.9	924,959,260	26.5	0	100.0
(2) 繰入資本金	308,200,000	8.7	218,100,000	6.2	90,100,000	141.3
5 剰余金	△88,680,211	△2.5	△51,587,517	△1.5	△37,092,694	171.9
(1) 資本剰余金	153,612,342	4.3	148,077,779	4.2	5,534,563	103.7
イ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 県補助金	6,300,000	0.2	6,300,000	0.2	0	100.0
ニ 他会計出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
ホ 他会計負担金	147,312,342	4.1	141,777,779	4.1	5,534,563	103.9
ヘ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	△242,292,553	△6.8	△199,665,296	△5.7	△42,627,257	121.3
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	△242,292,553	△6.8	△199,665,296	△5.7	△42,627,257	121.3
資 本 合 計	1,144,479,049	32.1	1,091,471,743	31.2	53,007,306	104.9
負債資本合計	3,568,175,853	100.0	3,499,836,433	100.0	68,339,420	102.0

(5) 未収金

当年度未収金は、表 18 に示すとおり総額は 351,961,655 円で、前年度に比べ 97,651,337 円 (38.4%) 増加している。うち、医業未収金で 4,573,583 円増加している。

また、医業外未収金で 6,708,975 円、その他未収金で 84,854,481 円増加している。一方、診療費一部負担金(患者個人分)等は、市民病院では 13,500,031 円、生月病院では 8,419,962 円で、前年度に比べそれぞれ 392,601 円 (2.8%) の減、1,101,725 円 (11.6%) の減となっている。

表 18 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
1 医業未収金	262,119,594	257,546,011	4,573,583
(1) 現年度分	254,400,123	249,200,089	5,200,034
入院収益	158,941,593	160,241,528	△1,299,935
外来収益	69,379,126	74,381,934	△5,002,808
訪問看護	2,256,911	2,568,393	△311,482
通所リハビリテーション	4,912,614	4,774,532	138,082
公衆衛生活動収益	3,557,443	3,168,935	388,508
室料差額収益	254,770	388,080	△133,310
一般会計負担金	0	0	0
その他医業収益	3,408,990	3,676,687	△267,697
介護医療院収益	11,688,676	0	11,688,676
(2) 過年度分	7,719,471	8,345,922	△626,451
入院収益	6,049,305	6,723,894	△674,589
外来収益	919,742	777,268	142,474
訪問看護	61,524	54,468	7,056
通所リハビリテーション	0	10,482	△10,482
公衆衛生活動収益	7,000	125,592	△118,592
室料差額収益	0	3,080	△3,080
上記以外の収益	681,900	651,138	30,762
2 医業外未収金	9,245,657	2,536,682	6,708,975
(1) 現年度分	9,186,325	2,486,146	6,700,179
県補助金	6,409,000	0	6,409,000
一般会計負担金	0	0	0
国保調整交付金	1,269,000	1,637,000	△368,000
患者外給食収益	33,790	60,750	△26,960
その他医業外収益	1,474,535	788,396	686,139
(2) 過年度分	59,332	50,536	8,796
患者外給食収益	0	0	0
その他医業外収益	59,332	50,536	8,796
3 その他未収金	87,583,453	2,728,972	84,854,481
(1) 現年度分	87,583,453	2,728,972	84,854,481
国保調整交付金	87,440,000	2,700,000	84,740,000
県補助金	0	0	0
その他未収金	143,453	28,972	114,481
(2) 過年度分	0	0	0
4 貸倒引当金	△6,987,049	△8,501,347	1,514,298
合 計	351,961,655	254,310,318	97,651,337

表19 年度別医業（入院収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未 収 金	収納率
過 年 度	～26	1,596,379	465,630	22,660	0	0	1,108,089	29.17
	27	157,996	150,606	0	0	0	7,390	95.32
	28	250,575	212,227	0	0	0	38,348	84.70
	29	655,193	250,773	0	0	0	404,420	38.27
	30	104,766,993	103,918,986	0	0	0	848,007	99.19
	小計	107,427,136	104,998,222	22,660	0	0	2,406,254	97.74
現 年 度		679,968,541	575,907,865	0	0	0	104,060,676	84.70
計		787,395,677	680,906,087	22,660	0	0	106,466,930	86.48

*診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 9,908,324円

生月病院

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未 収 金	収納率
過 年 度	～26	3, 421, 763	182, 015	578, 830	0	0	2, 660, 918	5. 32
	27	79, 226	8, 282	0	0	0	70, 944	10. 45
	28	175, 549	0	0	0	0	175, 549	0. 00
	29	387, 213	171, 063	0	0	0	216, 150	44. 18
	30	55, 474, 535	54, 782, 831	0	172, 214	0	519, 490	98. 75
	小計	59, 538, 286	55, 144, 191	578, 830	172, 214	0	3, 643, 051	92. 62
現 年 度		346, 918, 312	292, 037, 395	0	0	0	54, 880, 917	84. 18
計		406, 456, 598	347, 181, 586	578, 830	172, 214	0	58, 523, 968	85. 42

*診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 7,244,301円

表20 年度別医業（外来収益）未収金調書

平戸市民病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未 収 金	収納率
過 年 度	～26	245,170	42,100	0	0	203,070	17.17
	27	16,922	1,380	1,650	0	13,892	8.16
	28	74,954	3,208	28,610	0	43,136	4.28
	29	175,686	38,620	0	0	137,066	21.98
	30	49,130,596	48,922,039	0	0	208,557	99.58
	小計	49,643,328	49,007,347	30,260	0	605,721	98.72
現 年 度	347,091,986	299,108,904	0	0	0	47,983,082	86.18
計	396,735,314	348,116,251	30,260	0	0	48,588,803	87.75

*診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 1,105,798円

生月病院

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未 収 金	収納率
過 年 度	～26	184,656	0	6,825	0	177,831	0.00
	27	35,130	0	0	0	35,130	0.00
	28	9,650	0	0	0	9,650	0.00
	29	45,860	0	0	0	45,860	0.00
	30	25,251,338	25,008,906	0	196,882	45,550	99.04
	小計	25,526,634	25,008,906	6,825	196,882	314,021	97.97
現 年 度	162,544,506	141,148,462	0	0	0	21,396,044	86.84
計	188,071,140	166,157,368	6,825	196,882	0	21,710,065	88.35

*診療費一部負担金（患者個人分）にかかる未収金 679,152円

(6) 財務分析

財務分析については、表 21 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は、74.40%と前年度と比べ0.86ポイント高く、固定負債が総資本に占める構成比率は、35.77%で前年度と比べ2.11ポイント低くなっている。また、固定資産が自己資本等の範囲内での調達率を示す固定長期適合率は81.92%で前年度に比べ0.09ポイント高くなっている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、278.78%で前年度と比べ17.62ポイント高くなっている。理想比率とされる200%以上を超えており、資産、負債の管理が適正に行われていることが伺える。

自己資本構成比率が55.05%で前年度と比べ3.06ポイント高くなったのは、一般会計出資金の増加によるものである。当座の資産と流動負債の割合を示す当座比率は272.35%で前年度に比べ17.08ポイント高くなっている一方で、現金預金の流動負債への支払い能力を示す現金預金比率は、164.94%で前年度に比べ18.6ポイント低くなっているものの、理想とされる比率を超えており、短期的な医業活動に支障は出てこない。

医業収益(営業収益)が固定資産や流動資産に対する割合を示す資産回転率は、前年度と比べ大きな変化はない。

総収支比率が98.12%で前年度と比べ2.42ポイント低くなったのは、総費用は減少したものの、医業収益及び特別利益の減少により総収益の減少がそれを上回ったことによる。

したがって、医業収益と医業費用の割合を示す医業収支比率も83.16%で前年度と比べ0.38ポイント低くなっている。料金収入に対する企業債元利償還金の割合は前年度より高くなっているが、これは、医業収益が減少したことなどによる。

表21 財務分析表

分 析 項 目		元年度	30年度	29年度	算 式
構成比率	1. 固定資産構成比率 ^(%)	74.40	73.54	74.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 ^(%)	35.77	37.88	41.63	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 ^(%)	55.05	51.99	49.14	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$
	4. 固定長期適合率 ^(%) (固定資産対長期資本比率)	81.92	81.83	82.09	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 ^(%)	278.78	261.16	276.05	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 ^(%) (当座比率)	272.35	255.27	270.07	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 ^(%) (現金比率)	164.94	183.54	160.44	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 ^(回)	0.69	0.71	0.70	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 ^(回)	1.96	2.01	2.13	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 ^(%) (総収支比率)	98.12	100.54	101.76	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 医業収益対医業費用比率 ^(%) (医業収支比率)	83.16	83.54	85.91	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	対料する収入率に12. 企業債元利償還金 ^(%)	12.51	12.32	11.63	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	13. 職員給与費 ^(%)	87.66	88.45	83.66	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入＝入院収益、外来収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の患者数の動向として、入院患者延数は市民病院（一般・療養病床）では 30,511 人で、前年度と比べ 346 人の増、令和 2 年 1 月に病床転換した介護医療院では 1,183 人の皆増となっている。生月病院では 16,010 人で、前年度と比べ 738 人の減となっている。

病床利用率は市民病院で 86.1%、介護医療院で 100.0%、生月病院で 72.9%だが、前年度に比べ市民病院では 3.5 ポイント高くなり、生月病院では 3.6 ポイント低くなっている。

一方、外来患者延数は市民病院では 42,350 人で前年度と比べ 1,606 人の減、生月病院では 24,451 人で、前年度と比べ 2,720 人の減となっている。

また、市民病院の通所リハビリテーションの利用者は 3,574 人で、前年度に比べ 83 人の減となっている。

令和 2 年 3 月末の法定医師数をみると、市民病院では 7.840 人に対し実人員 10.760 人（137.2%）、生月病院では 5.381 人に対し実人員 4.214 人（78.3%）となっており、生月病院では昨年度末と同じく基準を満たしていない。また、生月病院では令和 2 年 3 月末に医師 1 名が退職し、ながさき医療人材支援センターなどに要請をしているものの、医師の確保は厳しい状況にある。

収支をみると、当年度純損失として 42,627,257 円（市民病院 10,795,582 円、生月病院 31,831,675 円）を計上しているが、前年度と比べ 55,080,925 円（市民病院 28,970,860 円、生月病院 26,110,065 円）減少している。この主な要因は、市民病院では特別利益である退職給付引当金戻入が皆減したことなどによる。生月病院では、入院、外来両患者数が減少したことに伴い、医業収益が減少したことによる。

平成 29 年 3 月に策定された「平戸市立病院新改革プラン」が実施される中で、当年度に両病院の電子カルテシステムの統一が行われ、それにより、病院間の業務の効率化が図られることが期待されている。

令和元年 9 月に厚生労働省は、公立・公的医療機関を診療実績に基づいて分析し、具体的対応の再検証が必要な全国 424 の医療機関リストを公表した中に両病院が入っていた。

地域医療構想における今後の両病院のあり方については、適正規模や医療体制の再編など将来持続可能な病院経営を目指すためにも取り組まなければならない課題である。一方で、令和 2 年に入って新型コロナウイルス感染症が発生し、現下において、地球規模へと拡大しており、国内においても感染終息が見通せないなか、市民生活のみならず社会経済活動に混乱をもたらす状況にあり、その結果、地方の医療機関の重要性と脆弱性を再認識することにもなった。これにより、感染症に対する地方の保健・医療機関のあり方が新たな課題として浮かび上がってきたと思われる。

結びに、終わりが見えないコロナ禍に対して、市民の健康と命を守る防波堤として、病院関係職員の奮闘に敬意を表するとともに、今後とも市民に信頼される安定的かつ持続可能な病院経営に努められるよう望みます。

交通船事業会計

交通船事業会計 目次

第1	審 査 の 対 象	-----	51 頁
第2	審 査 の 期 間	-----	51 頁
第3	審 査 の 方 法	-----	51 頁
第4	審 査 の 結 果	-----	51 頁
1.	当年度の概要	-----	52 頁
2.	業 務 状 況	-----	54 頁
3.	予算執行状況	-----	54 頁
4.	経 営 成 績	-----	57 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	60 頁
6.	財 政 状 態	-----	61 頁
7.	む す び	-----	68 頁

令和元年度平戸市交通船事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度平戸市交通船事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と考察した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査においては是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 当年度の概要

交通船事業の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表 1 のとおりである。

交通船事業は、大島村営として昭和 31 年 6 月 1 日に運航を開始し、現在は的山港と田平・平戸港を結ぶ生活航路として就航しており、1 日 5 往復を運航している。平成 28 年度に策定した「平戸市（大島～平戸航路）航路改善計画」に基づき、平成 29 年度及び平成 30 年度で新船を建造し、平成 31 年 3 月 1 日から就航している。

本事業は、大島島民の通学、通勤、通院、生活物資輸送のため、さらには農畜水産物の出荷等のために欠かすことのできない重要な生活航路であり、経営にあたっては、常に企業の経済性を発揮し公共の福祉増進を基本に運営されなければならない。

なお、令和元年 11 月 1 日から手荷物・自動車航送運賃の見直しと併せ、消費税及び地方消費税の税率改正に伴う運賃の改定を行っている。

（１）業務状況

当年度における運航実績は、年間運航回数が 1,785 回で前年度と比べ 23.5 回（1.3%）減、年間総輸送人員が 92,997.5 人で前年度に比べ 1,283 人（1.4%）増、年間自動車航送台数が 27,534 台で前年度と比べ 406 台（1.5%）減、年間貨物運送量が 176.3 トンで前年度と比べ 21.3 トン（10.8%）減となっている。

（２）経営成績

当年度の営業収益は、自動車航送運賃の見直しなどにより 143,291,486 円となり、前年度と比べ 5,391,854 円（3.9%）の増となった。営業費用は、固定資産減価償却費の皆増により 235,760,627 円となり、前年度と比べ 62,915,682 円（36.4%）の増となっている。営業外収益は、他会計補助金及び長期前受金戻入の増などにより 70,597,530 円となり、前年度と比べ 36,472,326 円（106.9%）の増となっている。特別利益は、前年度における固定資産売却益の皆減により、前年度に比べ 48,680,042 円の皆減となっている。

この結果、当年度純損失が 21,906,019 円となり、前年度繰越利益剰余金 21,906,019 円をもって充当している。

（３）財政状態

当年度の財政状態は表 12 のとおりで、資産合計 922,533,189 円に対して、負債合計 759,753,126 円、資本合計は 162,780,063 円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度末より 51,477,650 円減少している。その主な要因は、平成 30 年度中に導入した船舶の減価償却費の皆増などによるものである。

（４）その他

当年度の職員数は、船員 7 名、事務職員 2 名の合計 9 名で前年度と比較して増減はあっていない。なお、船員として臨時職員 4 名を雇用している。

職員 1 人当たりの営業収益は、前年度と比べ 599,095 円（3.9%）増の 15,921,276 円となっている。

表1 交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
業務状況	年間運航回数	1,785.0 回	1,808.5 回	1,800.0 回	1,804.5 回	1,808.5 回
	年間総輸送人員	92,997.5 人	91,714.5 人	95,422.0 人	92,716.5 人	94,077.5 人
	年間自動車航送台数	27,534 台	27,940 台	29,217 台	28,310 台	27,394 台
	年間貨物運送量	176.3 トン	197.6 トン	178.6 トン	182.5 トン	192.4 トン
	1日平均輸送人員	254.1 人	251.3 人	261.4 人	254.0 人	257.0 人
	1日平均自動車航送台数	75 台	77 台	80 台	78 台	75 台
経営成績	営業収益	143,291,486	137,899,632	146,090,347	140,005,806	137,182,062
	営業利益 (△営業損失)	△92,469,141	△34,945,313	△42,517,675	△44,139,093	△47,217,915
	経常利益 (△経常損失)	△21,906,019	△857,397	△10,199,894	6,731,225	6,060,577
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△21,906,019	47,822,645	△10,199,894	6,731,225	6,060,577
	繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失)	△56,862,976	42,381,645	△17,180,190	1,456,911	3,565,668
財政状態	資産合計	922,533,189	974,010,839	462,156,472	216,577,761	254,507,409
	自己資本	546,633,796	602,744,591	312,758,104	185,145,372	196,741,587
	資本合計	162,780,063	184,686,082	136,863,437	147,063,331	140,332,106
	自己資本構成比率	59.3 %	61.9 %	67.7 %	85.5 %	77.3 %
	未収金	42,820,088	90,242,201	50,299,748	29,505,438	25,420,840
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	356,600,000	356,600,000	137,900,000	17,798,017	44,175,115
	企業債利息	34,408	13,988	200,477	530,850	878,704
その他	建設改良費	—	508,279,857	283,676,278	—	—
	一般会計繰入金	34,956,957	224,041,000	144,880,296	5,274,314	2,494,909
	職員数	9 名	9 名	8 名	7 名	7 名
	職員・船員給与費	64,184,639	74,486,426	67,036,029	61,401,371	61,318,686
	職員1人当たりの営業収益	15,921,276	15,322,181	18,261,293	20,000,829	19,597,437

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 職員数は、市職員数であり、臨時職員や外部委託先の職員数は含まれていない。
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額の合計である。
7 職員1人当たり営業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

2 業務状況

業務状況については表2のとおりである。前年度と比較して、年間総輸送人員が1,283人増の92,997.5人となり、加えて年間運航回数が23.5回減の1,785回となったことから、1航海当たりの平均輸送人員及び乗船率は増加している。また、営業収益及び営業費用ともに増加しているが、中でも営業費用の減価償却費が皆増となったことから、1航海当たりの営業損失が前年度と比較して32,480円増加し、51,803円となっている。

表2 業務状況表

分 析 項 目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 航 海 当 た り	(1) 平均輸送人員	人	52.1	50.7	53.0	51.4	52.0
	(2) 平均自動車航送台数	台	15.4	15.4	16.2	15.7	15.1
	(3) 平均貨物運送量	kg	98.8	109.3	99.2	101.1	106.4
	(4) 乗船率	%	34.7	33.8	35.3	34.3	34.7
	(5) 営業収益	円	80,275	76,251	81,161	77,587	75,854
	(6) 営業費用	円	132,078	95,574	104,782	102,048	101,963
	(7) 営業利益(△営業損失)	円	△51,803	△19,323	△23,621	△24,461	△26,109

(注) 乗船率は旅客定員150人(船員含めず)で計算している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は226,830,195円で、予算額250,711,000円に対し、執行率90.5%となっている。一方、事業費用決算額は248,736,214円で、予算額250,711,000円に対し、執行率99.2%となっている。

① 収入 表3

営業収益の決算額は156,204,444円で、予算額162,960,000円に対し、95.9%の執行率となっている。営業外収益の決算額は70,625,751円で、予算額87,750,000円に対し、80.5%の執行率となっている。

② 支出 表4

営業費用の決算額は244,248,806円で、予算額245,893,000円に対し、99.3%の執行率となっている。営業外費用の決算額は4,487,408円で、予算額4,771,000円に対し、94.1%の執行率となっている。

表3 収益の収入予算決算対照表

区 分	令 和 元 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	162,960,000	(12,912,958) 156,204,444	△ 6,755,556	95.9
(2) 営業外収益	87,750,000	(28,221) 70,625,751	△ 17,124,249	80.5
(3) 特別利益	1,000	(0) 0	△ 1,000	0.0
合 計	250,711,000	(12,941,179) 226,830,195	△ 23,880,805	90.5

※ () は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表4 収益の支出予算決算対照表

区 分	令 和 元 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	245,893,000	(8,488,179) 244,248,806	1,644,194	99.3
(2) 営業外費用	4,771,000	(0) 4,487,408	283,592	94.1
(3) 特別損失	1,000	(0) 0	1,000	0.0
(4) 予備費	46,000	(0) 0	46,000	0.0
合 計	250,711,000	(8,488,179) 248,736,214	1,974,786	99.2

※ () は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 企業債借入状況

企業債の借入状況は次のとおりである。

表5 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
356,600,000	0	0	356,600,000

(3) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、20,000,000円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表6 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額(円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額 20,000,000円

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりで、予算額の範囲内で執行されている。

表7 職員給与費執行状況表

科 目	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	執 行 率 (%)
船 員 給 与 費	48,325,000	48,168,603	99.7
職 員 給 与 費	16,410,000	16,016,036	97.6

(5) 他会計からの補助金等

一般会計から交通船事業会計への補助金額は、次のとおりである。

表8 他会計補助金等状況表

収 入 科 目		金 額 (円)	内 訳
収益的 収入	1 款 海上運送事業収益		
	2 項 営業外収益		
	2 目 他会計補助金		
	節 一般会計補助金	5,050,473	離島住民運賃割引経費
		344,000	船員費(児童手当)
		29,562,484	船員費(人件費)
合 計		34,956,957	

4 経営成績

(1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 9 及び表 10 のとおり、総収益 213,889,016 円に対し、総費用 235,795,035 円で 21,906,019 円の純損失が生じている。

表 9 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額
総収益		213,889,016	220,704,878	△6,815,862
	営業収益 ①	143,291,486	137,899,632	5,391,854
	営業外収益	70,597,530	34,125,204	36,472,326
	特別利益	0	48,680,042	△48,680,042
総費用		235,795,035	172,882,233	62,912,802
	営業費用	235,760,627	172,844,945	62,915,682
	営業外費用	34,408	37,288	△2,880
	特別損失	0	0	0
当年度純利益（△純損失）②		△ 21,906,019	47,822,645	△69,728,664
利益剰余金（△欠損金）③		43,263,840	65,169,859	△21,906,019
不良債務額④		0	0	0
黒 （赤） 字 額 の 割 合	単年度純利益（△純損失）比率 ②／①×100	△ 15.3	34.7	△ 50.0
	利益剰余金（△欠損金）比率 ③／①×100	30.2	47.3	△ 17.1
	不良債務比率 ④／①×100	0.0	0.0	0.0
	総収益対総費用比率	90.7	127.7	△ 37.0

① 収益

当年度の営業収益は 143,291,486 円で総収益の 67.0%を占めている。また、営業外収益は 70,597,530 円で総収益の 33.0%、うち他会計補助金が 34,956,957 円で 16.3%、長期前受金戻入が 34,204,776 円で 16.0%となっている。

② 費用

営業費用は 235,760,627 円で、総費用のほぼ 100.0%を占めている。また、営業外費用は 34,408 円となっている。

表10 比較損益計算書

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	235,760,627	100.0	172,844,945	100.0	62,915,682	136.4
(1) 旅客費	2,890,593	1.2	2,786,438	1.6	104,155	103.7
(2) 貨物費	6,931,578	2.9	7,129,502	4.1	△ 197,924	97.2
(3) 船員費	61,190,808	26.0	64,234,188	37.2	△ 3,043,380	95.3
(4) 船費	1,525,335	0.6	3,359,200	1.9	△ 1,833,865	45.4
(5) 修繕費	14,886,400	6.3	17,324,759	10.0	△ 2,438,359	85.9
(6) 燃料潤滑油費	46,450,537	19.7	36,817,889	21.3	9,632,648	126.2
(7) 港費	9,367,624	4.0	9,602,021	5.6	△ 234,397	97.6
(8) 保険料	1,727,789	0.7	1,932,296	1.1	△ 204,507	89.4
(9) 賃借料	5,844,263	2.5	5,384,075	3.1	460,188	108.5
(10) 航路付属施設費	2,240,023	0.9	3,763,405	2.2	△ 1,523,382	59.5
(11) 固定資産減価償却費	64,796,400	27.5	0	0.0	64,796,400	皆増
(12) 固定資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(13) 一般管理費	17,909,277	7.6	20,511,172	11.9	△ 2,601,895	87.3
2 営業外費用	34,408	0.0	37,288	0.0	△ 2,880	92.3
(1) 支払利息	34,408	0.0	37,288	0.0	△ 2,880	92.3
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	235,795,035	100.0	172,882,233	100.0	62,912,802	136.4
当年度純利益	0		47,822,645		△ 47,822,645	皆減
合 計	235,795,035		220,704,878		15,090,157	106.8

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	円	%
1 営業収益	143,291,486	67.0	137,899,632	62.5	5,391,854	103.9
(1) 運送収益	143,291,486	67.0	137,899,632	62.5	5,391,854	103.9
2 営業外収益	70,597,530	33.0	34,125,204	15.5	36,472,326	206.9
(1) 補助金	900,007	0.4	8,400,481	3.8	△ 7,500,474	10.7
(2) 他会計補助金	34,956,957	16.3	5,441,000	2.5	29,515,957	642.5
(3) 受取利息	8,058	0.0	9,554	0.0	△ 1,496	84.3
(4) 長期前受金戻入	34,204,776	16.0	19,847,069	9.0	14,357,707	172.3
(5) 雑収益	527,732	0.2	427,100	0.2	100,632	123.6
3 特別利益	0	0.0	48,680,042	22.0	△ 48,680,042	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.0	48,680,042	22.0	△ 48,680,042	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	213,889,016	100.0	220,704,878	100.0	△ 6,815,862	96.9
当年度純損失	21,906,019		0		21,906,019	皆増
合 計	235,795,035		220,704,878		15,090,157	106.8

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失、減価償却費の皆増、資産及び負債の増減などにより 1,137,360 円の現金が生じている。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国庫補助金等により 59,603,503 円の現金が生じている。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等にかかる予算執行がなかったことから現金の増減は生じていない。

この結果、令和元年度中に現金が 60,740,863 円増加している。

表 11 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△21,906,019	47,822,645	△69,728,664
(2) 減価償却費	64,796,400	0	64,796,400
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△41,726,671	△21,390,418	△20,336,253
(4) その他業務活動による増減	△26,350	△27,734	1,384
小 計 (①)	1,137,360	26,404,493	△25,267,133
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	0	△508,279,857	508,279,857
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	42,319,958	△42,319,958
(3) 国庫補助金等による収入	59,603,503	28,362,413	31,241,090
(4) 一般会計からの繰入金による収入	0	202,407,408	△202,407,408
小 計 (②)	59,603,503	△235,190,078	294,793,581
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	218,700,000	△218,700,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
小 計 (③)	0	218,700,000	△218,700,000
4 資金の増加額 (①+②+③)	60,740,863	9,914,415	50,826,448
5 資金期首残高	91,780,855	81,866,440	9,914,415
6 資金期末残高	152,521,718	91,780,855	60,740,863

6 財政状態

当年度の財政状態は表 12 のとおりで、資産合計 922,533,189 円に対して、負債合計 759,753,126 円、資本合計は 162,780,063 円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度末より 51,477,650 円減少している。

(1) 資産

資産の年度末現在残高は、固定資産が 727,191,383 円、流動資産が 195,341,806 円で固定資産が資産合計に占める割合は 78.8%である。また、固定資産においては、前年度と比較して 64,796,400 円 (8.2%) 減少しており、要因は平成 30 年度中に導入した船舶の減価償却費の皆増によるものである。

流動資産の現金預金は、152,521,718 円で前年度と比較して 60,740,863 円 (66.2%) 増加しており、主な要因は新船建造事業に係る国庫補助金等を当年度に受け入れたことによるものである。また、未収金は、42,820,088 円で前年度と比較して 47,422,113 円 (52.5%) 減少しており、主な要因は前述した新船建造事業に係る国庫補助金等を前年度未収金に計上していたことなどによるものである。

(2) 負債

負債の年度末現在残高は、759,753,126 円で前年度と比較して 29,571,631 円 (3.7%) 減少しており、主な要因は新船建造事業に係る国庫補助金等について収益化したことで収益化累計額が皆増となったことなどによるものである。

流動負債の未払金は、11,956,393 円で前年度と比較して 3,991,145 円 (50.1%) 増加しており、主な要因は消費税及び地方消費税納付税額を未払金に計上したことなどによるものである。

(3) 資本金及び剰余金

資本金及び剰余金の年度末現在残高は、162,780,063 円で前年度と比較して 21,906,019 円 (11.9%) 減少しており、主な要因は当年度純損失が生じたことによるものである。

剰余金の利益積立金の増加分は、前年度の積立額であり、当年度未処分利益剰余金の減少分は前年度における利益積立金への積立額及び当年度純損失額である。

表12 比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	727,191,383	78.8	791,987,783	81.3	△64,796,400	91.8
(1) 有形固定資産	727,191,383	78.8	791,987,783	81.3	△64,796,400	91.8
イ 船舶	727,159,735	78.8	791,956,135	81.3	△64,796,400	91.8
ロ 備品	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
ハ 航路付属施設	21,648	0.0	21,648	0.0	0	100.0
2 流動資産	195,341,806	21.2	182,023,056	18.7	13,318,750	107.3
(1) 現金預金	152,521,718	16.5	91,780,855	9.4	60,740,863	166.2
(2) 未収金	42,820,088	4.6	90,242,201	9.3	△47,422,113	47.5
資 産 合 計	922,533,189	100.0	974,010,839	100.0	△51,477,650	94.7

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	前年度 対 比
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	円	%
1 固定負債	356,600,000	38.7	356,600,000	36.6	0	100.0
(1) 企業債	356,600,000	38.7	356,600,000	36.6	0	100.0
2 流動負債	19,299,393	2.1	14,666,248	1.5	4,633,145	131.6
(1) 未払金	11,956,393	1.3	7,965,248	0.8	3,991,145	150.1
(2) 引当金	5,123,000	0.6	4,481,000	0.5	642,000	114.3
(3) 問屋認証金	2,220,000	0.2	2,220,000	0.2	0	100.0
3 繰延収益	383,853,733	41.6	418,058,509	42.9	△34,204,776	91.8
(1) 長期前受金	418,058,509	45.3	418,058,509	42.9	0	100.0
(2) 収益化累計額	△ 34,204,776	△3.7	0	0.0	△34,204,776	皆増
負 債 合 計	759,753,126	82.4	789,324,757	81.0	△29,571,631	96.3
4 資本金	119,516,223	13.0	119,516,223	12.3	0	100.0
5 剰余金	43,263,840	4.7	65,169,859	6.7	△21,906,019	66.4
(1) 利益剰余金（△欠損金）	43,263,840	4.7	65,169,859	6.7	△21,906,019	66.4
イ 利益積立金	43,263,840	4.7	14,755,306	1.5	28,508,534	293.2
ロ 当年度未処分利益 剰余金（△欠損金）	0	0.0	50,414,553	5.2	△50,414,553	皆減
資 本 合 計	162,780,063	17.6	184,686,082	19.0	△21,906,019	88.1
負債資本合計	922,533,189	100.0	974,010,839	100.0	△51,477,650	94.7

(4) 未収金

当年度未収金は、表 13 のとおり総額は 42,820,088 円で、内訳は営業未収金の運送収益、営業外未収金の県補助金及び一般会計補助金となっている。また、その他未収金の皆減は前年度において、新船建造事業に係る国庫補助金及び交通エコロジー・モビリティ財団補助金を未収金計上していたことによるものである。

なお、運送収益は、自動車航送料、回数券及び郵便遞送料などとなっており、令和 2 年 5 月末までに全額収納されている。

表 13 未収金内訳表

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	説 明
1	営業未収金	6,963,124	8,068,600	△1,105,476	
	(1) 現年度分	6,963,124	8,068,600	△1,105,476	運送収益（自動車航送料、回数券代など）
	(2) 過年度分	0	0	0	
2	営業外未収金	35,856,964	17,801,819	18,055,145	
	(1) 現年度分	35,856,964	17,801,819	18,055,145	県補助金、一般会計補助金
	(2) 過年度分	0	0	0	
3	その他未収金	0	64,371,782	△64,371,782	
	(1) 現年度分	0	64,371,782	△64,371,782	
	(2) 過年度分	0	0	0	
合 計		42,820,088	90,242,201	△47,422,113	

表 14 年度別営業（運送収益）未収金調書

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	過 年 度 損益修正損	過 年 度 損益修正益	未収金	収納率
過 年 度	～26	0	0	0	0	0	－
	27	0	0	0	0	0	－
	28	0	0	0	0	0	－
	29	0	0	0	0	0	－
	30	8,068,600	8,068,600	0	0	0	100.0%
	小計	8,068,600	8,068,600	0	0	0	100.0%
現 年 度	156,204,152	149,241,028	0	0	0	6,963,124	95.5%
計	164,272,752	157,309,628	0	0	0	6,963,124	95.8%

(5) 財務分析

財務分析については、表 15 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は、前年度と比べ 2.48 ポイント低下した一方で、固定負債が総資本に占める構成比率は、前年度と比べ 2.04 ポイント上昇している。これは、いずれも新船建造事業にかかる減価償却費及び長期前受金の収益化に伴う変動によるものである。

自己資本構成比率は、前年度と比べ 2.63 ポイント低下しているものの、固定長期適合率は許容範囲であり、流動比率、当座比率及び現金比率は、いずれも理想比率を超えていることから、短期的な経営は安定していると言える。

固定資産回転率及び流動資産回転率は、前年度と比べそれぞれ 0.06 ポイント、0.11 ポイント低下している。これは、いずれも新船建造事業にかかる固定資産及び流動資産の変動によるものである。

収益と費用の比率を示す総収支比率は、前年度と比べ 36.95 ポイント、営業収支比率は 19.00 ポイントそれぞれ低下している。これは、いずれも新船建造事業にかかる減価償却費の皆増などによるものである。

料金収入に対する企業債元利償還金の比率は、企業債利息の計画的な償還により 0.01 ポイント上昇している一方で、料金収入に対する職員給与費の比率は、退職給付費の皆減により 9.22 ポイント低下している。

表15 財務分析表

分 析 項 目			元年度	30年度	29年度	算 式
構成比率	1. 固定資産構成比率 ^(%)		78.83	81.31	70.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 固定負債構成比率 ^(%)		38.65	36.61	29.84	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	3. 自己資本構成比率 ^(%)		59.25	61.88	67.67	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4. 固定長期適合率 ^(%) (固定資産対長期資本比率)		80.51	82.56	72.34	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5. 流動比率 ^(%)		1,012.17	1,241.10	1,183.89	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	6. 酸性試験比率 ^(%) (当座比率)		1,012.17	1,241.10	1,149.43	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7. 現金預金比率 ^(%) (現金比率)		790.29	625.80	711.98	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8. 固定資産回転率 ^(回)		0.19	0.25	0.73	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	9. 流動資産回転率 ^(回)		0.76	0.87	1.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
経営比率	10. 総収益対総費用比率 ^(%) (総収支比率)		90.71	127.66	94.60	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	11. 営業収益対営業費用比率 ^(%) (営業収支比率)		60.78	79.78	77.46	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	対料 す金 る収 比入 率に	12. 企業債元利償還金 ^(%)	0.02	0.01	12.32	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		13. 職員給与費 ^(%)	44.79	54.01	45.89	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

・料金収入＝運送収益

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	何れも、比率は高い程良い。
	何れも、比率は低い程良い。

7 むすび

当年度の総収益は 213,889,016 円で、前年度と比べ 6,815,862 円（3.1%）減少し、総費用は 235,795,035 円で、前年度に比べ 62,912,802 円（36.4%）増加している。

この結果、当年度純損失が 21,906,019 円となり、前年度繰越利益剰余金 21,906,019 円をもって充当している。

当年度純損失が生じた要因は、前年度繰越利益剰余金に見合う額を、一般会計繰入金から控除したことによるものである。

当年度における運航実績は、年間運航回数が 1,785 回で前年度と比べ 23.5 回（1.3%）減、年間総輸送人員が 92,997.5 人で前年度に比べ 1,283 人（1.4%）増、年間自動車航送台数が 27,534 台で前年度と比べ 406 台（1.5%）減、年間貨物運送量が 176.3 トンで前年度と比べ 21.3 トン（10.8%）減となっている。

これを 1 航海当たりの項目で見ると、平均輸送人員が 52.1 人で前年度に比べ 1.4 人（2.8%）増、平均自動車航送台数が 15.4 台で前年度に比べ増減なし、平均貨物運送量が 98.8kg で前年度に比べ 10.5 kg（9.6%）減、乗船率が 34.7% で前年度に比べ 0.9% 増となっている。

営業収支では、51,803 円の営業損失となり前年度と比べ 32,480 円（168.1%）増となっており、新船にかかる減価償却費の皆増が主な要因である。

新船建造の状況としては、平成 30 年 1 月 18 日に着工、平成 31 年 1 月 14 日に完成後、同年 3 月 1 日から就航し、当年度末で 1 年 1 か月が経過している。新船の就航に伴い、運航時間は 45 分から 40 分となり 5 分短縮された。

車両の積載能力は、前船と比較して普通車 4 台と軽自動車 2 台の合計 6 台分増えて、1 航海当たり最大で、普通車 14 台と軽自動車 2 台の合計 16 台が積載可能となった。

当年度の運航状況は、運航計画 1,825 回に対し、通常運航が 1,688.5 回、薄香回航が 96.5 回、欠航が 40 回で、就航率 97.8% となっている。

また、当年度においては新船が就航したことから 5 月の連休及び 8 月の盆時期に増便又は臨時便の運航をしなかったが、盆時期に約 70 台、年度を通して 291 台の車両予約を受け付けできない状況となった。このため、令和 2 年度の盆時期には増便により解消を図る計画となっている。

今後とも、島民の生活に欠かすことができない島の生命線としての役割を果たせるよう、離島の生活環境の特性に対応しつつ島民のニーズに配慮し、安全運航とサービス向上に努めながら、より健全な経営が継続することを希望します。